

平成 30 年度

唐津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 8 5 号

令和元年9月6日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹内 御木 夫

唐津市監査委員 熊本 大成

決算審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	3
1	審査の対象	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
4	審査の結果	4
第2	総 括	5
1	決算の概要	5
2	予算の執行状況	7
3	財政の構造	8
第3	一 般 会 計	11
1	歳入について	11
2	歳出について	26
第4	特 別 会 計	45
1	国民健康保険	45
2	後期高齢者医療	48
3	介 護 保 険	50
4	養護老人ホーム	52
5	介護サービス事業	54
6	下 水 道	55

7	集落排水	58
8	浄化槽整備	61
9	観光施設	63
10	有線テレビ事業	64
11	北波多中央部開発事業	66
第5	財産に関する調書	68
1	公有財産	68
2	物品	73
3	債権	73
4	基金	74
第6	むすび（総括意見）	76
	唐津市基金運用状況審査意見書	77
	決算審査意見書資料	82

※本文及び資料中における比率、割合の数値は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。

歲入歲出決算審查意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成30年度 唐津市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市集落排水特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市浄化槽整備特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市観光施設特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 唐津市北波多中央部開発事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年8月5日から9月4日まで

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された決算の審査に当たっては、市長から送付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が

- (1) 地方自治法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 計数は、正確で適正に表示されているか。
- (3) 予算の目的に沿った執行がなされているか。

を主眼とし、実施に当たっては、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び添付書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、その計数は正確であり、平成30年度における決算は適正に表示されているものと認めた。

以下、各項目について審査の結果及び意見を記述する。

第 2 総 括

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	77,523,787,686 ^円	73,430,370,861 ^円	72,555,075,758 ^円	875,295,103 ^円
特 別 会 計	38,945,898,000	38,724,469,795	38,059,810,593	664,659,202
国民健康保険	15,920,422,000	15,902,575,589	15,625,313,115	277,262,474
後期高齢者医療	1,577,430,000	1,564,167,378	1,560,539,078	3,628,300
介護保険	12,969,409,000	12,976,610,410	12,635,913,325	340,697,085
養護老人ホーム	307,434,000	292,890,824	292,890,824	0
介護サービス事業	47,170,000	45,275,449	31,355,812	13,919,637
下水道	5,861,118,000	5,703,805,031	5,703,805,031	0
集落排水	1,042,795,000	1,030,550,180	1,030,550,180	0
浄化槽整備	365,920,000	358,340,791	358,340,791	0
観光施設	38,177,000	31,879,051	31,879,051	0
有線テレビ事業	582,512,000	584,867,163	555,715,457	29,151,706
北波多中央部 開発事業	233,511,000	233,507,929	233,507,929	0
合 計	116,469,685,686	112,154,840,656	110,614,886,351	1,539,954,305

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
収 入 済 額	73,430,370,861	69,953,780,361	3,476,590,500	105.0
支 出 済 額	72,555,075,758	68,501,546,150	4,053,529,608	105.9
収支差引額（形式収支額）	875,295,103	1,452,234,211	△ 576,939,108	60.3
翌年度繰越事業財源充当額	318,650,188	369,277,686	△ 50,627,498	86.3
実質収支額（純剰余金）	556,644,915	1,082,956,525	△ 526,311,610	51.4
財政調整基金積立金	300,000,000	600,000,000	△ 300,000,000	50.0
差 引 繰 越 額	256,644,915	482,956,525	△ 226,311,610	53.1

(3) 決算収支

過去 2 か年における決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
形式収支	875,295,103	664,659,202	1,539,954,305	1,452,234,211	788,498,049	2,240,732,260
実質収支	556,644,915	664,659,202	1,221,304,117	1,082,956,525	788,086,049	1,871,042,574
単年度収支	△ 526,311,610	△ 123,426,847	△ 649,738,457	△ 38,254,446	574,551,336	536,296,890
純計決算収支	7,082,298,200	△ 5,542,343,895	1,539,954,305	8,118,915,713	△ 5,878,183,453	2,240,732,260

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2 予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収 入 率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 77,523,787,686	円 77,286,937,168	円 73,430,370,861	円 48,437,666	円 3,808,128,641	% 94.7
特 別 会 計	38,945,898,000	39,571,631,226	38,724,469,795	103,596,382	743,565,049	99.4

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 94.7%（前年度 96.2%）で、調定額に対する収入済額の割合は 95.0%（前年度 96.0%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 1.5 ポイント、対調定額では 1.0 ポイント低下している。

特別会計の収入済額の割合については、前年度より対予算現額で 0.9 ポイント、対調定額では 0.1 ポイント上昇している。

(2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 77,523,787,686	円 72,555,075,758	円 3,228,839,819	円 1,739,872,109	% 93.6
特 別 会 計	38,945,898,000	38,059,810,593	124,400,000	761,687,407	97.7

一般会計の予算現額に対する執行率は 93.6%となっており、前年度の 94.2%と比較して 0.6 ポイント低下している。

特別会計においては 97.7%で、前年度の 96.7%より 1.0 ポイント上昇している。

3 財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分(款)		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1	12,501,536,124	16.3
	分担金及び負担金	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0	665,344,966	0.9
	使用料及び手数料	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9	1,291,117,606	1.7
	財産収入	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3	761,764,884	1.0
	寄附金	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3	1,944,306,540	2.5
	繰入金	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3	4,007,334,431	5.2
	繰越金	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2	795,770,774	1.0
	諸収入	3,035,903,376	4.1	1,984,214,474	2.8	1,724,570,882	2.3
	(うち収益事業収入)	(1,500,000,000)	(2.0)	(300,000,000)	(0.4)	(250,000,000)	(0.3)
	計	26,005,840,036	35.4	25,145,543,416	35.9	23,691,746,207	31.0
依 存 財 源	地方譲与税	513,701,722	0.7	508,411,667	0.7	509,152,835	0.7
	利子割交付金	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0	13,181,000	0.0
	配当割交付金	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1	26,145,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1	17,217,000	0.0
	地方消費税交付金	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0	2,044,132,000	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0	33,079,725	0.0
	自動車取得税交付金	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2	82,449,000	0.1
	地方特例交付金	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1	49,360,000	0.1
	地方交付税	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6	20,797,665,000	27.2
	交通安全対策特別交付金	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0	29,049,000	0.0
	国庫支出金	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2	10,659,079,169	13.9
	県支出金	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2	6,532,656,409	8.5
	市債	8,369,627,000	11.4	6,919,959,000	9.9	12,055,403,000	15.8
計	47,424,530,825	64.6	44,808,236,945	64.1	52,848,569,138	69.0	
合 計	73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	76,540,315,345	100.0	

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

上表に示すとおり、本年度決算における自主財源の構成比率は 35.4%で、前年度の 35.9%と比較して 0.5 ポイント低下している。自主財源のうち決算額で増加しているものは、使用料及び手数料、繰入金及び諸収入である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費 (うち人件費)	39,925,505 (10,194,089)	55.0 (14.0)	40,358,006 (10,281,845)	58.9 (15.0)	39,181,460 (10,464,527)	52.2 (14.0)
投資的経費	12,862,945	17.7	9,128,400	13.3	15,994,129	21.3
公債費	8,054,809	11.1	8,326,567	12.2	8,320,109	11.1
その他	11,711,817	16.2	10,688,573	15.6	11,591,129	15.4
合 計	72,555,076	100.0	68,501,546	100.0	75,086,827	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額は上表に示すとおりであるが、前年度と比較して消費的経費及び公債費については減少し、投資的経費及びその他については増加している。

人件費については、決算額では前年度より0.9ポイント低下しており、歳出総額に占める割合は14.0%で、前年度より1.0ポイント低下している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.42	0.42	0.42
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	91.7	91.2	90.7
公債費負担比率(%)	19.2	19.8	19.1
実質公債費比率(%)	13.0	13.5	14.1

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前3か年の平均値である。この指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算では前年度と同様、0.42となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度は 91.7%で前年度より 0.5 ポイント上昇し、依然として高い値を示している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度決算では 19.2%で、前年度の 19.8%より 0.6 ポイント低下しているが、依然として危険ラインの 20%に近い数値で推移しており、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいる。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制」から「協議制」へ移行したことに伴い導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 13.0%で、前年度の 13.5%より 0.5 ポイント低下している。

第3 一般会計

1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	77,523,787,686円
調定額	77,286,937,168円（対予算現額調定率 99.7%）
収入済額	73,430,370,861円（対調定額収入率 95.0%）
不納欠損額	48,437,666円（対調定額不納欠損率 0.1%）
収入未済額	3,808,128,641円（対調定額収入未済額 4.9%）

調定額に対する収入率は 95.0%となっており、前年度の 96.0%と比較すると 1.0ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 2,893,223,347円と比較して 914,905,294円増加している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
市 税	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1	△ 106,532,374	99.2
地 方 譲 与 税	513,701,722	0.7	508,411,667	0.7	5,290,055	101.0
利 子 割 交 付 金	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0	△ 2,259,000	90.9
配 当 割 交 付 金	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1	△ 11,100,000	71.0
株式等譲渡所得割交付金	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1	△ 13,447,000	65.4
地方消費税交付金	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0	69,335,000	103.3
ゴルフ場利用税交付金	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0	△ 308,525	99.1
自動車取得税交付金	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2	△ 45,000	100.0
地方特例交付金	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1	8,794,000	115.9
地方交付税	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6	△ 844,909,000	95.8
交通安全対策特別交付金	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0	△ 3,398,000	87.7
分担金及び負担金	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0	△ 49,235,994	93.0
使用料及び手数料	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9	31,476,945	102.4
国庫支出金	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2	716,584,777	107.7
県 支 出 金	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2	1,242,088,573	121.8
財 産 収 入	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3	△ 98,787,194	51.5
寄 附 金	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3	△ 750,856,768	82.9
繰 入 金	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3	783,796,873	126.0
繰 越 金	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2	△ 1,253,770	99.9
諸 収 入	3,035,903,376	4.1	1,984,214,474	2.8	1,051,688,902	153.0
市 債	8,369,627,000	11.4	6,919,959,000	9.9	1,449,668,000	120.9
合 計	73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	3,476,590,500	105.0

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 26.1%、市税 17.1%、国庫支出金 13.6%、市債 11.4%、県支出金 9.5%、繰入金 5.2%、寄附金 5.0%、諸収入 4.1%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、国庫支出金、県支出金、繰入金、諸収入及び市債が増加している。

(1) 市 税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,547,593,000 円
調 定 額	12,968,267,381 円 (対予算現額調定率 103.4%)
収 入 済 額	12,571,487,118 円 (対調定額収入率 96.9%)
不納欠損額	41,050,274 円 (対調定額不納欠損率 0.3%)
収入未済額	355,729,989 円 (対調定額収入未済率 2.7%)

ア 調 定 額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,465,804,214	5,447,077,499	18,726,715	100.3
固 定 資 産 税	6,136,868,528	6,323,581,945	△ 186,713,417	97.0
軽 自 動 車 税	446,022,881	434,624,384	11,398,497	102.6
市 た ば こ 税	899,434,358	925,640,309	△ 26,205,951	97.2
入 湯 税	20,137,400	18,728,800	1,408,600	107.5
合 計	12,968,267,381	13,149,652,937	△ 181,385,556	98.6

上表に示すとおり、市民税、軽自動車税及び入湯税は増加しているが、固定資産税及び市たばこ税は減少している。

固定資産税は、滞納繰越分及び現年度分の調定額はともに減少している。また、市たばこ税も 2.8%減少しており、市税全体では 1.4%減少している。

市税は、景気の影響に左右されやすいが、自主財源の根幹をなすものでもあり、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に、より一層努められることを望むものである。

イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	収入率	金 額 (B)	収入率		
市 民 税	5,318,982,264	97.3	5,269,051,312	96.7	49,930,952	100.9
固 定 資 産 税	5,916,961,705	96.4	6,064,182,954	95.9	△ 147,221,249	97.6
軽 自 動 車 税	416,680,791	93.4	401,708,667	92.4	14,972,124	103.7
市 た ば こ 税	899,434,358	100.0	925,640,309	100.0	△ 26,205,951	97.2
入 湯 税	19,428,000	96.5	17,436,250	93.1	1,991,750	111.4
合 計	12,571,487,118	96.9	12,678,019,492	96.4	△ 106,532,374	99.2

収入済額を前年度と比較すると、市民税、軽自動車税及び入湯税が増加しており、市税総額の収入率（調定額に対する収入済額の割合）では 0.5 ポイント上昇して 96.9%となっているものの、対前年度比率では 0.8 ポイント低下している。

また、本年度における市税の不納欠損額は 41,050,274 円で、前年度の 48,829,692 円と比較して 7,779,418 円減少している。

市税の収納対策については、コンビニエンスストア等での収納等が実施されているが、収入を確保し、住民の税負担の公正性を維持するために、今後とも収入率の向上及び不納欠損額の縮減に、なお一層の努力を要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第 4 表及び第 5 表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
地 方 揮 発 油 譲 与 税	146,429,000	145,281,000	1,148,000	100.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,708,000	356,101,000	4,607,000	101.3
特 別 と ん 譲 与 税	6,564,722	7,029,667	△ 464,945	93.4
合 計	513,701,722	508,411,667	5,290,055	101.0

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 0.8%、自動車重量譲与税については 1.3%それぞれ増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、本年度は、6.6%減少しているが、地方譲与税全体では 1.0%増加している。

(3) 利子割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定により、県民税利子割 (5%) について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、22,461,000 円が収入され、前年度決算額 24,720,000 円と比較して 2,259,000 円減少している。

(4) 配当割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定により、県民税配当割 (5%) について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、27,218,000 円が収入され、前年度決算額 38,318,000 円と比較して 11,100,000 円減少している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定により、県民税株式等譲渡所得割 (5%) について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、25,439,000 円が収入され、前年度決算額 38,886,000 円と比較して 13,447,000 円減少している。

(6) 地方消費税交付金

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が各市町村の人口及び従業員数に応じて交付されるものである。

本年度は、2,179,612,000 円が収入され、前年度決算額 2,110,277,000 円と比較して 69,335,000 円増加している。

(7) ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、地方税法第 103 条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

本年度は、33,679,975 円が収入され、前年度決算額 33,988,500 円と比較して 308,525 円減少している。

(8) 自動車取得税交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるもので、本年度は、114,868,000 円が収入されており、前年度決算額 114,913,000 円と比較して 45,000 円減少している。

(9) 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収に対応するための措置で、本年度は、64,144,000 円が収入され、前年度決算額 55,350,000 円と比較すると 8,794,000 円増加している。

(10) 地方交付税

地方交付税の決算額は、19,134,866,000 円となっており、前年度と比較して 844,909,000 円減少している。

その内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	17,293,766,000 ^円	18,199,830,000 ^円	95.0 [%]
特 別 交 付 税	1,841,100,000	1,779,945,000	103.4
合 計	19,134,866,000	19,979,775,000	95.8

(11) 交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金の地方還付金で、交通安全施設の整備に要する費用に充てるための財源である。

本年度は、24,327,000 円が収入され、前年度決算額 27,725,000 円と比較して 3,398,000 円減少している。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	679,922,000円
調定額	700,087,669円
収入済額	658,730,327円
不納欠損額	918,360円
収入未済額	40,438,982円

収入未済額のうち 25,008,000円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
分 担 金	農 業 費 分 担 金	4,246,310	37,327,257	△ 33,080,947	11.4%
	水 産 業 費 分 担 金	0	1,327,900	△ 1,327,900	皆減
	林 業 費 分 担 金	1,404,540	0	1,404,540	皆増
	河 川 管 理 費 分 担 金	4,632,930	11,816,280	△ 7,183,350	39.2
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	226,575	5,726,554	△ 5,499,979	4.0
	計	10,510,355	56,197,991	△ 45,687,636	18.7
負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	107,739,168	100,659,010	7,080,158	107.0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	534,338,804	547,953,320	△ 13,614,516	97.5
	保 健 衛 生 費 負 担 金	6,142,000	3,156,000	2,986,000	194.6
	計	648,219,972	651,768,330	△ 3,548,358	99.5
合 計		658,730,327	707,966,321	△ 49,235,994	93.0

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

農業基盤整備促進事業分担金	1,148,000円
相知黒岩地区ほ場整備事業分担金（繰越明許分）	1,208,400円
県営ため池等整備事業分担金	1,698,750円
農林地（林地）崩壊防止事業分担金	1,404,540円
急傾斜地崩壊防止事業分担金	4,632,930円

負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	107,396,332円
母子生活支援施設措置負担金	6,709,824円
放課後児童健全育成事業等負担金	66,794,100円
保育料保護者負担金	451,731,370円

教育・保育施設給付費負担金 7,484,100 円

不納欠損額 918,360 円の内訳は、老人保護措置負担金 284,060 円（4 件）及び保育料保護者負担金 634,300 円（48 件）である。

収入未済額は、前年度の 17,355,161 円より 23,083,821 円増加している。これは、翌年度繰越事業充当財源が前年度の 1,208,000 円から 25,008,000 円へと増加したことが大きく影響している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 15,430,982 円の内訳は、次のとおりである。

農林地（林地）崩壊防止事業分担金	464,400 円
老人保護措置負担金	7,613,592 円
放課後児童健全育成事業等負担金	562,200 円
保育料保護者負担金	6,790,790 円

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,354,720,000 円
調 定 額	1,422,695,762 円
収 入 済 額	1,342,900,142 円
不納欠損額	5,257,859 円
収入未済額	74,537,761 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
使 用 料	891,847,743 円	864,245,510 円	27,602,233 円	103.2 %
手 数 料	451,052,399 円	447,177,687 円	3,874,712 円	100.9 %
合 計	1,342,900,142 円	1,311,423,197 円	31,476,945 円	102.4 %

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

駐車場使用料	43,689,466 円
診療所使用料	92,828,075 円
火葬場使用料	27,625,540 円
墓地公園永代使用料	16,960,000 円

唐津城天守閣入場料	66,789,350 円
舞鶴公園エレベーター使用料	10,573,500 円
曳山展示場入場料	19,460,070 円
旧高取邸入場料	13,429,540 円
唐津市民会館使用料	11,226,280 円
道路占用等使用料	25,610,084 円
電柱敷等使用料	20,786,604 円
市営住宅使用料等	400,708,479 円
市営住宅駐車場使用料	30,916,000 円
文化体育館使用料	10,601,874 円

手数料は、戸籍住民基本台帳手数料（諸証明、戸籍、住民基本台帳等）、税務手数料（市税督促、税証明等）、保健衛生手数料（離島診療所検診、一般廃棄物処理、塵芥処理等）、農業手数料（農業委員会諸証明等）、都市計画手数料（清算金督促）、住宅手数料（市営住宅使用料督促等）、消防手数料（危険物等）である。

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

諸証明手数料	11,622,300 円
戸籍手数料	22,436,850 円
住民基本台帳手数料	17,666,700 円
一般廃棄物処理手数料	181,686,400 円
清掃センター塵芥処理手数料	177,150,340 円

また、使用料及び手数料の収入未済額 74,537,761 円の内訳は、次のとおりである。

墓地公園管理料	204,000 円
漁港用地等使用料	55,250 円
漁港施設占用料	3,634,620 円
旧唐津銀行テナント使用料	2,430,000 円
道路占用等使用料	294,990 円
電柱敷等使用料	301 円
市営住宅使用料	57,523,737 円
改良住宅使用料	9,147,443 円
市営住宅駐車場使用料	163,500 円
改良住宅浄化槽使用料	1,079,720 円

清算金督促手数料

4,200 円

なお、本年度における不納欠損額 5,257,859 円の内訳は、市営住宅使用料 4,633,911 円 (360 件)、改良住宅使用料 563,168 円 (55 件) 及び改良住宅浄化槽使用料 60,780 円 (16 件) となっている。

使用料の徴収については、早期徴収と徴収率の向上になお一層の努力を要望する。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	11,398,159,000 円
調 定 額	11,222,500,489 円
収 入 済 額	9,964,257,489 円
収 入 未 済 額	1,258,243,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
国庫 負担 金	民生費国庫負担金	7,570,306,773	7,522,507,999	47,798,774	100.6
	災害復旧費国庫負担金	160,947,498	127,272,447	33,675,051	126.5
	計	7,731,254,271	7,649,780,446	81,473,825	101.1
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	290,347,924	206,744,107	83,603,817	140.4
	民生費国庫補助金	654,057,000	298,684,266	355,372,734	219.0
	衛生費国庫補助金	127,591,000	91,923,000	35,668,000	138.8
	農林水産業費国庫補助金	0	7,360,000	△ 7,360,000	皆減
	土木費国庫補助金	934,063,920	879,693,640	54,370,280	106.2
	消防費国庫補助金	8,000,000	0	8,000,000	皆増
	教育費国庫補助金	170,090,000	65,404,000	104,686,000	260.1
	商工費国庫補助金	0	0	0	—
計	2,184,149,844	1,549,809,013	634,340,831	140.9	
委 託 金	総務費委託金	395,591	306,000	89,591	129.3
	民生費委託金	26,394,408	28,846,204	△ 2,451,796	91.5
	土木費委託金	22,063,375	18,931,049	3,132,326	116.5
	計	48,853,374	48,083,253	770,121	101.6
合 計		9,964,257,489	9,247,672,712	716,584,777	107.7

上表に示すとおり、国庫支出金の決算額は、総額で前年度より 716,584,777 円 (7.7%) 増加している。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金である。

一方、減少したものは、農林水産業費国庫補助金及び民生費委託金である。

(15) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,311,500,000 円
調 定 額	7,127,055,639 円
収 入 済 額	6,950,329,639 円
収 入 未 済 額	176,726,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	2,559,668,083	2,478,281,441	81,386,642	103.3
	衛 生 費 県 負 担 金	327,492,191	323,887,700	3,604,491	101.1
	商 工 費 県 負 担 金	1,998,076	2,146,467	△ 148,391	93.1
	計	2,889,158,350	2,804,315,608	84,842,742	103.0
県 補 助 金	総 務 費 県 補 助 金	944,176,461	640,873,797	303,302,664	147.3
	民 生 費 県 補 助 金	630,365,275	461,965,960	168,399,315	136.5
	衛 生 費 県 補 助 金	61,868,000	53,134,000	8,734,000	116.4
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	2,059,403,780	1,397,657,966	661,745,814	147.3
	商 工 費 県 補 助 金	16,091,000	11,953,000	4,138,000	134.6
	土 木 費 県 補 助 金	30,966,320	46,102,120	△ 15,135,800	67.2
	消 防 費 県 補 助 金	148,000	748,000	△ 600,000	19.8
	教 育 費 県 補 助 金	22,827,000	23,340,000	△ 513,000	97.8
計	3,765,845,836	2,635,774,843	1,130,070,993	142.9	
委 託 金	総 務 費 委 託 金	245,837,825	232,711,648	13,126,177	105.6
	民 生 費 委 託 金	1,194,960	1,298,000	△ 103,040	92.1
	商 工 費 委 託 金	0	5,867,000	△ 5,867,000	皆減
	土 木 費 委 託 金	19,461,000	18,610,000	851,000	104.6
	教 育 費 委 託 金	28,831,668	9,663,967	19,167,701	298.3
	計	295,325,453	268,150,615	27,174,838	110.1
合 計	6,950,329,639	5,708,241,066	1,242,088,573	121.8	

上表に示すとおり、県支出金の決算額は、総額で前年度より 1,242,088,573 円 (21.8%) 増加している。

決算額において、前年度と比較して 1,000 万円以上増加したものの増加額は、次のとおりである。

県負担金

障害福祉サービス費負担金	17,159,532 円
教育・保育施設給付費負担金	72,737,659 円

県補助金

原子力災害対策施設等整備補助金（繰越明許分）	455,212,194 円
核燃料税交付金	75,000,000 円
原子力発電施設等緊急時安全対策補助金	10,685,520 円
子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）	60,784,000 円
保育対策総合支援事業費補助金	28,410,000 円
認定こども園施設整備事業費補助金	79,516,000 円
さが園芸農業者育成対策事業補助金	23,305,000 円
経営体育成支援事業補助金	14,497,201 円
産地パワーアップ事業補助金	803,652,000 円
中山間地域所得向上支援事業交付金	33,319,928 円
漁業経営構造改善事業補助金	62,465,000 円
漁港海岸整備事業補助金	18,000,000 円
漁港漁村活性化対策事業補助金（漁港機能増進事業）	19,500,000 円
玄海地区水産加工団地施設整備事業補助金	19,726,000 円

委託金

県議会議員選挙委託金	10,007,994 円
県知事選挙委託金	42,949,104 円
埋蔵文化財発掘調査委託金	19,519,137 円

一方、前年度と比較して 1,000 万円以上減少したものの減少額は、次のとおりである。

県補助金

原子力災害対策施設整備費補助金（繰越明許分）	242,950,921 円
農業基盤整備促進事業補助金	146,282,492 円
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	79,428,000 円
農業次世代人材投資事業補助金	19,681,188 円
農業用排水（基幹水利）施設管理事業補助金	25,194,000 円

林道整備交付金	21,025,500 円
漁港施設ストックマネジメント事業補助金	16,470,000 円
地域漁港整備事業補助金	11,700,000 円
急傾斜地崩壊防止事業補助金	14,103,500 円
委託金	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	45,417,559 円

(16) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	205,218,000 円
調定額	106,106,321 円
収入済額	104,784,834 円
収入未済額	1,321,487 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
財産 運用 収入	財 産 貸 付 収 入	38,705,078 円	36,425,290 円	2,279,788 円	106.3 %
	利 子 及 び 配 当 金	12,721,052	21,174,469	△ 8,453,417	60.1
	計	51,426,130	57,599,759	△ 6,173,629	89.3
財産 売 払 収入	不 動 産 売 払 収 入	28,099,382	122,400,383	△ 94,301,001	23.0
	物 品 売 払 収 入	25,259,322	23,571,886	1,687,436	107.2
	計	53,358,704	145,972,269	△ 92,613,565	36.6
合 計		104,784,834	203,572,028	△ 98,787,194	51.5

決算額は、総額において前年度より 98,787,194 円 (48.5%) 減少している。

収入未済額 1,321,487 円は、貸地料 (15 件) である。

なお、本年度の不動産処分の主なものは、次表のとおりである。

払 下 件 名	地 目	面 積	収 入 済 額
唐津市有地 (湊町字町方)	宅地	169.51 m ²	1,559,492 円
唐津市有地 (七山木浦)	保安林	3,327.09	1,618,420
唐津市有財産 (呼子町呼子 土地、建物)	宅地	777.26	19,735,738
唐津市有地 (浦字五反間)	雑種地	35.40	2,206,422

(17) 寄 附 金

寄附金は、予算現額 3,650,358,000 円に対し 3,643,518,535 円が収入されている。

この寄附金の内訳は、ふるさと寄附金基金 3,443,168,535 円、文化基金 50,000 円、福祉基金 300,000 円及び唐津市民交流文化基金 200,000,000 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 4,388,990,303 円と比較して 945,821,768 円減少している。

(18) 繰 入 金

繰入金は、予算現額 4,117,564,000 円に対し 3,796,281,493 円が収入されている。

収入未済額 95,479,631 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金	1,092,384,000 円
減債基金	43,868,386 円
公共施設整備基金	476,981,407 円
ふるさと振興基金	124,321,167 円
国際交流基金	557,333 円
大学等連携基金	962,000 円
文化基金	5,281,000 円
福祉基金	106,600,701 円
過疎地域自立促進基金	33,619,000 円
響創のまちづくり基金（合併特例分）	302,834,769 円
響創のまちづくり基金（モーターボート競走事業収益金分）	231,874,248 円
響創のまちづくり基金（県先進的 I C T 教育臨時交付金分）	19,719,984 円
離島振興基金	44,740,900 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	9,466,088 円
ふるさと水と土保全基金	8,641,000 円
可動堰維持管理基金	433,080 円
唐津水産業活性化支援基金	63,000,000 円
唐津市民交流文化基金	12,695,000 円
まちづくり基金	7,646,400 円

七山瀬戸享人材育成基金	300,000 円
人材育成基金	4,662,330 円
ふるさと寄附金基金	883,243,308 円
特別会計繰入金	
国民健康保険特別会計	93,759,560 円
北波多中央部開発事業特別会計	228,689,832 円

(19) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 1,452,234,211 円から財政調整基金繰入額 600,000,000 円を差し引いた 852,234,211 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 369,277,686 円が含まれている。

(20) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	2,971,485,000 円
調定額	3,492,466,340 円
収入済額	3,035,903,376 円
不納欠損額	1,211,173 円
収入未済額	455,351,791 円

収入未済額のうち 4,433,000 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
延滞金、加算金及び過料	28,401,213 円	24,773,500 円	3,627,713 円	114.6 %
市 預 金 利 子	1,502,619	917,382	585,237	163.8
貸 付 金 元 利 収 入	650,110,834	650,025,624	85,210	100.0
受 託 事 業 収 入	234,591,693	237,721,960	△ 3,130,267	98.7
委 託 事 業 収 入	53,764,825	52,824,818	940,007	101.8
収 益 事 業 収 入	1,500,000,000	300,000,000	1,200,000,000	500.0
雑 入	567,532,192	717,951,190	△ 150,418,998	79.0
合 計	3,035,903,376	1,984,214,474	1,051,688,902	153.0

前表に示すとおり、決算総額は、前年度より 1,051,688,902 円 (53.0%) 増加している。なお、本年度は、収益事業収入として、モーターボート競走事業会計から 1,500,000,000 円の収入があった。

不納欠損額 1,211,173 円の内訳は、生活保護費返還金及び徴収金 894,733 円 (4 件) 及び児童扶養手当返納金 316,440 円 (1 件) である。

翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 450,918,791 円の内訳は、奨学金貸付金収入 1,446,000 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 17,962,328 円、中小企業振興資金貸付金元利収入 361,014,850 円、七山瀬戸享人材育成基金貸付金収入 4,690,000 円、結婚資金等貸付金元利収入 576,500 円、ふるさと会館委託事業収入 1,938,412 円、過年度収入 (給食費滞納繰越分) 1,933,545 円、生活保護費返還金及び徴収金 44,148,217 円、児童扶養手当返納金 1,368,540 円、重度心身障害者医療費助成費過年度返還金 86,085 円、障害児給付費返還金 4,930,704 円、介護給付費・訓練等給付費返還金 103,618 円、住宅料個人負担金 282,600 円、住宅退去者負担金 1,912,512 円、老人保健第三者納付金 2,511,071 円、土地区画整理事業清算金 5,239,441 円、報酬過年度分返還金 134,000 円、多面的機能支払交付金返還金 80,168 円及び空き家等代執行費用 560,200 円である。

(21) 市 債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	10,342,927,000 円
調 定 額	9,719,927,000 円
収 入 済 額	8,369,627,000 円
収 入 未 済 額	1,350,300,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計 85,088,531,035 円、特別会計 45,115,696,619 円の合計 130,204,227,654 円となっており、前年度末現在高 130,384,817,056 円と比較して 180,589,402 円 (0.1%) 減少している。

2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	77,523,787,686 円
支 出 済 額	72,555,075,758 円
翌年度繰越額	3,228,839,819 円（継続費通次繰越、繰越明許費等）
不 用 額	1,739,872,109 円

予算現額に対する支出済額の比率は 93.6%で、前年度の 94.2%と比較して 0.6 ポイント低下している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	376,447,536	0.5	379,419,602	0.6	△ 2,972,066	99.2
総 務 費	11,611,005,358	16.0	10,313,766,128	15.1	1,297,239,230	112.6
民 生 費	21,745,020,444	30.0	20,936,108,538	30.6	808,911,906	103.9
衛 生 費	7,114,893,712	9.8	6,348,783,499	9.3	766,110,213	112.1
労 働 費	51,020,000	0.1	51,033,000	0.1	△ 13,000	100.0
農 林 水 産 業 費	4,587,904,277	6.3	3,919,067,425	5.7	668,836,852	117.1
商 工 費	2,086,811,535	2.9	3,054,233,058	4.5	△ 967,421,523	68.3
土 木 費	5,589,427,745	7.7	5,622,375,265	8.2	△ 32,947,520	99.4
消 防 費	2,838,312,727	3.9	2,130,176,255	3.1	708,136,472	133.2
教 育 費	7,874,444,162	10.9	7,284,956,449	10.6	589,487,713	108.1
災 害 復 旧 費	624,978,985	0.9	135,060,345	0.2	489,918,640	462.7
公 債 費	8,054,809,277	11.1	8,326,566,586	12.2	△ 271,757,309	96.7
合 計	72,555,075,758	100.0	68,501,546,150	100.0	4,053,529,608	105.9

歳出決算額の款別構成比率は、本年度も民生費が最も高く 30.0%で、次いで総務費、公債費、教育費、衛生費、土木費、農林水産業費、消防費、商工費等の順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、総務費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費が上昇し、議会費、民生費、商工費、土木費、公債費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高いほうから災害復旧費 462.7%、消防費 133.2%、農林水産業費 117.1%、総務費 112.6%、衛生

費 112.1%、教育費 108.1%、民生費 103.9%となっており、低下しているものを低下率の高いほうからみると、商工費 68.3%、公債費 96.7%、議会費 99.2%、土木費 99.4%の順となっている。

翌年度繰越額 3,228,839,819 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
総務費		34,922,000		31,200,000	3,722,000
繰越明許	新庁舎建設環境整備費	34,922,000		31,200,000	3,722,000
民生費		32,298,000		32,298,000	
繰越明許	高齢者施設等防災改修事業補助金	32,298,000		32,298,000	
衛生費		95,088,680		90,200,000	4,888,680
繰越明許	新唐津市保健センター駐車場等整備費	79,556,000		75,500,000	4,056,000
事故繰越	新唐津市保健センター等整備費	15,532,680		14,700,000	832,680
農林水産業費		263,208,000		241,801,000	21,407,000
繰越明許	被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	4,625,000		3,843,000	782,000
繰越明許	農業基盤整備促進事業費	118,614,000		113,138,000	5,476,000
繰越明許	相知黒岩地区ほ場整備事業費	21,277,000		21,215,000	62,000
繰越明許	農林地（林地）崩壊防止事業費	3,638,000		2,547,000	1,091,000
繰越明許	林道向野線開設事業費	21,000,000		20,000,000	1,000,000
繰越明許	林道改良舗装事業費	43,854,000		32,658,000	11,196,000
繰越明許	屋形石漁港改修事業費	50,200,000		48,400,000	1,800,000
商工費		10,828,000		10,828,000	
繰越明許	プレミアム付商品券発行事務費	10,828,000		10,828,000	
土木費		347,637,000		331,152,000	16,485,000
繰越明許	湊町方線外1路線道路改良費	10,916,000		10,398,000	518,000
繰越明許	長谷本村線道路改良費	39,300,000		38,327,000	973,000
繰越明許	高畑二号線外道路改良費	8,520,000		7,991,000	529,000
繰越明許	唐津駅旭が丘線道路改良費	5,290,000		4,996,000	294,000
繰越明許	北牟田川添線外1路線道路改良費	8,946,000		8,373,000	573,000
繰越明許	横田下浜崎線道路改良費	40,394,000		38,683,000	1,711,000
繰越明許	浜崎駅南北線外2路線道路改良費	50,857,000		45,617,000	5,240,000
繰越明許	中学校常松線道路改良費	8,755,000		7,363,000	1,392,000
繰越明許	天徳の丘公園2号線道路改良費	3,078,000		3,044,000	34,000
繰越明許	大野夕日線道路改良費	12,865,000		12,740,000	125,000
繰越明許	下牟田部線道路改良費	32,937,000		32,900,000	37,000
繰越明許	吹上線道路改良費	10,584,000		10,532,000	52,000
繰越明許	加部島中央線道路改良費	7,005,000		3,402,000	3,603,000
繰越明許	滝川桑原杉山線道路改良費	5,498,000		5,466,000	32,000
繰越明許	樽門藤川仁部線道路改良費	33,616,000		33,491,000	125,000
繰越明許	交通ユニバーサルデザイン化事業費	4,875,000		4,599,000	276,000
繰越明許	道路舗装改良費	22,832,000		22,772,000	60,000
繰越明許	急傾斜地崩壊防止事業費	41,369,000		40,458,000	911,000

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
消防費		17,917,000		17,833,000	84,000
繰越明許	消 防 ポ ン プ 格 納 庫 建 設 費	17,917,000		17,833,000	84,000
教育費		1,042,264,139		1,007,520,631	34,743,508
通次繰越	浜崎小学校校舎大規模改造事業費	197,341,675		196,338,727	1,002,948
通次繰越	佐志中学校校舎等大規模改造事業費	188,817,904		188,817,904	
通次繰越	唐津市野球場整備費	594,560			594,560
繰越明許	小学校普通教室等空調設備整備事業費	86,929,000		84,732,000	2,197,000
繰越明許	小学校ブロック塀等安全対策事業費	22,851,000		22,851,000	
繰越明許	中学校普通教室等空調設備整備事業費	444,302,000		438,757,000	5,545,000
繰越明許	中学校ブロック塀等安全対策事業費	8,094,000		8,084,000	10,000
繰越明許	葉山尻支石墓群保存事業費	11,394,000		6,540,000	4,854,000
繰越明許	東部学校給食センター施設整備費	81,940,000		61,400,000	20,540,000
災害復旧費		1,384,677,000		1,147,357,000	237,320,000
繰越明許	平成30年災害農地・農業用施設復旧費	582,289,000		505,513,000	76,776,000
繰越明許	平成30年災害林業施設復旧費	525,851,000		454,871,000	70,980,000
繰越明許	平成30年災害土木施設復旧費	247,549,000		158,127,000	89,422,000
繰越明許	平成30年災害観光施設復旧費	23,242,000		23,100,000	142,000
繰越明許	平成30年災害公立学校施設復旧費	5,746,000		5,746,000	
合 計		3,228,839,819		2,910,189,631	318,650,188

(1) 議 会 費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	383,158,000 円
支 出 済 額	376,447,536 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	6,710,464 円

前年度の決算額 379,419,602 円と比較して 2,972,066 円減少している。

これは、議員旅費等の減によるものである。

(2) 総 務 費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	11,937,585,776 円
支 出 済 額	11,611,005,358 円
翌年度繰越額	34,922,000 円（繰越明許費）
不 用 額	291,658,418 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	4,276,640,682	3,914,163,685	362,476,997	109.3
徴 税 費	540,455,938	552,703,826	△ 12,247,888	97.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	323,799,459	302,457,456	21,342,003	107.1
選 挙 費	87,851,591	73,565,626	14,285,965	119.4
企 画 費	3,929,305,283	4,546,574,049	△ 617,268,766	86.4
地 域 振 興 費	2,394,243,013	861,787,135	1,532,455,878	277.8
統 計 調 査 費	15,104,269	17,189,374	△ 2,085,105	87.9
公 平 委 員 会 費	570,020	585,860	△ 15,840	97.3
監 査 委 員 費	43,035,103	44,739,117	△ 1,704,014	96.2
合 計	11,611,005,358	10,313,766,128	1,297,239,230	112.6

総務管理費の増加は、原子力災害対策施設等整備費（繰越明許分）、浜玉市民センター等改修整備費、新庁舎建設基本・実施設計費（事故繰越分）等の増と、職員手当、新庁舎建設基本・実施設計費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

徴税費の減少は、市税等還付金の減によるものである。

戸籍住民基本台帳費の増加は、給与費、戸籍住民基本台帳事務費等の増によるものである。

選挙費の増加は、県知事選挙費、県議会議員選挙費等の増と、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、選挙管理委員会事務費等の減に伴う増減関係によるものである。

企画費の減少は、ふるさと寄附金推進費、ふるさと寄附金基金積立金等の減と、唐津市民交流文化基金積立金、地域エネルギー創出事業費、総合計画策定費等の増に伴う増減関係によるものである。

地域振興費の増加は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分を含む。）、池原集会所（旧池原小学校）解体事業費等の増によるものである。

統計調査費の減少は、就業構造基本調査費、給与費等の減と、住宅・土地統計調査費等の増に伴う増減関係によるものである。

公平委員会費の減少は、公平委員会事務費の減によるものである。

監査委員費の減少は、給与費等の減によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	22,208,038,470円
支出済額	21,745,020,444円
翌年度繰越額	32,298,000円（繰越明許費）
不用額	430,720,026円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	2,235,179,226	2,401,589,533	△ 166,410,307	93.1
	年金費	7,051,215	7,707,948	△ 656,733	91.5
	障害者福祉費	3,287,265,375	3,147,140,851	140,124,524	104.5
	障害者福祉施設費	43,492,710	39,973,083	3,519,627	108.8
	老人福祉費	2,585,288,957	2,545,137,279	40,151,678	101.6
	老人福祉施設費	189,916,070	164,641,596	25,274,474	115.4
	総合福祉施設費	65,559,487	74,640,520	△ 9,081,033	87.8
	市民相談費	14,454,349	14,636,430	△ 182,081	98.8
計	8,428,207,389	8,395,467,240	32,740,149	100.4	
児童福祉費	児童福祉総務費	2,042,698,032	1,077,520,480	965,177,552	189.6
	児童措置費	7,797,321,385	7,762,299,671	35,021,714	100.5
	児童福祉施設費	35,869,735	167,158,624	△ 131,288,889	21.5
	保育所費	195,020,848	272,941,515	△ 77,920,667	71.5
計	10,070,910,000	9,279,920,290	790,989,710	108.5	
生活保護費	生活保護総務費	282,552,114	249,982,581	32,569,533	113.0
	扶助費	2,963,350,941	3,010,738,427	△ 47,387,486	98.4
計	3,245,903,055	3,260,721,008	△ 14,817,953	99.5	
合 計		21,745,020,444	20,936,108,538	808,911,906	103.9

ア 社会福祉費

社会福祉総務費の減少は、国民健康保険特別会計繰出金、臨時福祉給付金給付事業費（繰越明許分）等の減によるものである。

年金費の減少は、国民年金事務費の減によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費等の増によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、給与費等の増によるものである。

老人福祉費の増加は、介護保険特別会計繰出金、老人保護措置費、運転免許証自主返納者支援事業費等の増と、高齢者施設等防犯対策事業補助金（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の増加は、老人福祉施設整備費補助金等の増と、特別養護老人ホーム建設補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

総合福祉施設費の減少は、やすらぎ荘管理費等の減によるものである。

市民相談費の減少は、市民相談事業費及び消費者グループ連絡協議会補助金の減によるものである。

イ 児童福祉費

児童福祉総務費の増加は、保育所等整備事業補助金、児童福祉事業国庫負担金等返還金、放課後児童健全育成事業等対策費、保育人材確保事業費等の増によるものである。

児童措置費の増加は、教育・保育施設給付費等の増と、児童手当、児童扶養手当等の減に伴う増減関係によるものである。

児童福祉施設費の減少は、浜崎放課後児童クラブ施設整備費、巖木地区認定こども園用地整備事業費等の減によるものである。

保育所費の減少は、給与費、高串保育所運営費、切木保育所運営費等の減によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の増加は、生活保護事業国庫負担金等返還金、生活保護事務費等の増によるものである。

扶助費の減少の主なものは、生活扶助費、介護扶助費である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
生活扶助費	世帯 (1,248) 14,975	円 729,298,167	世帯 (1,283) 15,391	円 776,687,115	世帯 (△ 35) △ 416	円 △ 47,388,948	93.9
住宅扶助費	(1,025) 12,305	316,449,686	(1,050) 12,597	323,909,007	(△ 25) △ 292	△ 7,459,321	97.7
教育扶助費	(28) 340	4,778,941	(35) 419	6,869,027	(△ 7) △ 79	△ 2,090,086	69.6
医療扶助費	(1,334) 16,003	1,732,200,374	(1,369) 16,428	1,715,384,610	(△ 35) △ 425	16,815,764	101.0
介護扶助費	(366) 4,392	116,615,692	(369) 4,422	131,642,374	(△ 3) △ 30	△ 15,026,682	88.6
出産扶助費	(0) 0	0	(0) 1	466,070	(0) △ 1	△ 466,070	皆減
生業扶助費	(23) 277	5,281,358	(21) 247	5,233,781	(2) 30	47,577	100.9
葬祭扶助費	(2) 27	4,315,089	(1) 16	2,337,722	(1) 11	1,977,367	184.6
保護施設事務費	(25) 295	53,438,615	(23) 276	48,208,721	(2) 19	5,229,894	110.8
就労自立給付金	(1) 7	373,019	(0) 0	0	(1) 7	373,019	皆増
進学準備給付金	(0) 2	600,000	(0) 0	0	(0) 2	600,000	皆増
合 計	(4,052) 48,623	2,963,350,941	(4,151) 49,797	3,010,738,427	(△ 99) △ 1,174	△ 47,387,486	98.4

※ 延世帯数の () の数字は、月平均世帯数である。

(節) 扶助費の推移をみると、前年度より世帯数は延べ 1,174 世帯減少しており、支給額も 47,387,486 円減少している。

これは、受給者の高齢者率が高いため、単身世帯の死亡増加に伴う世帯数の減少や施設入所の増加が主な要因となっているものだが、保護世帯数自体が近年の景気改善等により全体的な減少傾向にあり、支給額の減少に反映している。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	7,397,723,440円
支出済額	7,114,893,712円
翌年度繰越額	95,088,680円（繰越明許費、事故繰越し）
不用額	187,741,048円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	4,061,872,371	3,312,296,788	749,575,583	122.6
	予 防 費	334,371,846	337,886,790	△ 3,514,944	99.0
	環 境 衛 生 費	122,984,759	119,514,880	3,469,879	102.9
	公 害 対 策 費	5,211,141	9,974,918	△ 4,763,777	52.2
	診 療 所 費	223,431,763	240,903,723	△ 17,471,960	92.7
	計	4,747,871,880	4,020,577,099	727,294,781	118.1
清 掃 費	清 掃 総 務 費	114,361,164	111,193,482	3,167,682	102.8
	塵 芥 収 集 費	658,569,252	648,983,713	9,585,539	101.5
	し 尿 処 理 費	404,624,772	382,794,053	21,830,719	105.7
	清 掃 セ ン タ ー 費	1,189,466,644	1,185,235,152	4,231,492	100.4
	計	2,367,021,832	2,328,206,400	38,815,432	101.7
合 計		7,114,893,712	6,348,783,499	766,110,213	112.1

ア 保健衛生費

保健衛生総務費の増加は、新唐津市保健センター等整備費（繰越明許分を含む。）、新唐津市保健センター駐車場等整備費等の増によるものである。

予防費の減少は、予防接種費及び感染症対策事業費の減によるものである。

環境衛生費の増加は、火葬場維持管理費等の増によるものである。

公害対策費の減少は、環境基本計画策定費等の減によるものである。

診療所費の減少は、給与費、七山歯科診療所整備費等の減と、七山診療所改修事業費の増に伴う増減関係によるものである。

イ 清掃費

清掃総務費の増加は、清掃事務費等の増によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費、指定容器（ごみ袋）製造等業務費等の増によるものである。

し尿処理費の増加は、唐津衛生処理センター運営費等の増によるものである。

清掃センター費の増加は、唐津市清掃センター長寿命化事業費（継続費5年度分及び継続費逡次繰越分）、唐津市清掃センター第2最終処分場整備事業費等の増と、唐津市清掃センター長寿命化事業費（継続費4年度分）、清掃センター維持管理業務費等の減に伴う増減関係によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	51,020,000 円
支 出 済 額	51,020,000 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	0 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (説 明)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	460,000	460,000	0	100.0
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業 運 営 費 負 担 金	560,000	573,000	△ 13,000	97.7
合 計	51,020,000	51,033,000	△ 13,000	100.0

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	4,935,792,000 円
支 出 済 額	4,587,904,277 円
翌年度繰越額	263,208,000 円 (繰越明許費)
不 用 額	84,679,723 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
		円	円	円	%
農 業 費	農 業 委 員 会 費	88,456,525	86,329,768	2,126,757	102.5
	農 業 総 務 費	772,637,651	763,153,982	9,483,669	101.2
	農 業 振 興 費	1,574,396,012	627,588,370	946,807,642	250.9
	畜 産 業 費	31,044,567	133,619,241	△ 102,574,674	23.2
	農 地 費	480,550,409	625,246,381	△ 144,695,972	76.9
	農 業 施 設 管 理 費	18,642,426	20,862,439	△ 2,220,013	89.4
	計	2,965,727,590	2,256,800,181	708,927,409	131.4
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	422,326,585	516,440,900	△ 94,114,315	81.8
林 業 費	林 業 総 務 費	135,269,683	129,341,767	5,927,916	104.6
	林 業 振 興 費	69,640,467	97,694,410	△ 28,053,943	71.3
	林 業 施 設 管 理 費	9,376,989	10,050,573	△ 673,584	93.3
	計	214,287,139	237,086,750	△ 22,799,611	90.4
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	363,877,553	374,249,841	△ 10,372,288	97.2
	水 産 業 振 興 費	395,796,844	292,515,087	103,281,757	135.3
	漁 港 管 理 費	41,587,170	41,566,078	21,092	100.1
	漁 港 建 設 費	184,301,396	200,408,588	△ 16,107,192	92.0
	計	985,562,963	908,739,594	76,823,369	108.5
合 計	4,587,904,277	3,919,067,425	668,836,852	117.1	

ア 農 業 費

農業委員会費の増加は、給与費の増と、農業委員会事務費等の減に伴う増減関係によるものである。

農業総務費の増加は、給与費等の増と、集落排水特別会計繰出金等の減に伴う増減関係によるものである。

農業振興費の増加は、かんきつ集出荷貯蔵施設整備事業補助金、猪等駆除事業費、さが園芸農業者育成対策事業補助金等の増と、アスパラガス集出荷施設整備事業補助金、人・農地プラン推進事業費、タマネギ乗用管理機整備事業補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の減少は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（繰越明許分）、子牛共同育成管理施設整備事業補助金等の減によるものである。

農地費の減少は、相知黒岩地区ほ場整備事業費（繰越明許分）等の減によるものである。

農業施設管理費の減少は、呼子（小川島）交流促進施設運営費等の減によるものである。

イ 上場開発費

上場開発費の減少は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費、上場地区国営かんがい排水事業負担金等の減によるものである。

ウ 林業費

林業総務費の増加は、市有林野管理費等の増と、市有林野管理費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

林業振興費の減少は、林道向野線開設事業費、林道改良舗装事業費等の減と、農林地（林地）崩壊防止事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の減少は、林業施設維持補修費及び林業施設管理費の減によるものである。

エ 水産業費

水産業総務費の減少は、集落排水特別会計繰出金の減によるものである。

水産業振興費の増加は、漁業経営構造改善事業補助金、水産埠頭地区加工処理施設他整備事業補助金等の増と、唐津水産業活性化支援事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の増加は、漁港施設維持補修費の増と、漁港管理費、漁港海岸漂着物等対策事業費の減に伴う増減関係によるものである。

漁港建設費の減少は、漁港機能保全計画策定費（繰越明許分）、漁港機能保全対策事業費等の減と、高島漁港改修事業費、屋形石漁港改修事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

(7) 商 工 費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,128,968,916 円
支 出 済 額	2,086,811,535 円
翌年度繰越額	10,828,000 円（繰越明許費）
不 用 額	31,329,381 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
商 工 総 務 費	322,980,820 円	372,309,476 円	△ 49,328,656 円	86.8 %
商 工 業 振 興 費	1,019,181,261 円	1,393,945,853 円	△ 374,764,592 円	73.1 %
観 光 費	187,654,961 円	291,132,067 円	△ 103,477,106 円	64.5 %
観 光 施 設 管 理 費	556,994,493 円	996,845,662 円	△ 439,851,169 円	55.9 %
合 計	2,086,811,535 円	3,054,233,058 円	△ 967,421,523 円	68.3 %

商工総務費の減少は、給与費、工業用水道事業会計出資金の減によるものである。

商工業振興費の減少は、企業立地促進補助金、唐津コスメ海外展開促進事業費（繰越明許分を含む。）、展示販売施設民間移行推進事業費等の減によるものである。

観光費の減少は、観光施設特別会計繰出金、観光事務費、（一社）唐津観光協会補助金等の減と、メディア活用推進費等の増に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の減少は、唐津城天守閣改修費（継続費2年度分及び継続費通次繰越分）、南城内・旧大島邸駐車場（仮称）整備事業費（繰越明許分）、見帰りの滝施設管理費等の減によるものである。

(8) 土 木 費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,056,725,054 円
支 出 済 額	5,589,427,745 円
翌年度繰越額	347,637,000 円（繰越明許費）
不 用 額	119,660,309 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	204,352,393	183,765,577	20,586,816	111.2
道 路 橋 り よ う 費	1,957,987,621	1,690,611,447	267,376,174	115.8
河 川 費	117,272,447	129,233,250	△ 11,960,803	90.7
港 湾 費	35,841,814	37,695,394	△ 1,853,580	95.1
都 市 計 画 費	2,557,329,135	2,816,283,904	△ 258,954,769	90.8
住 宅 費	700,896,975	748,070,653	△ 47,173,678	93.7
都 市 下 水 路 費	15,747,360	16,715,040	△ 967,680	94.2
合 計	5,589,427,745	5,622,375,265	△ 32,947,520	99.4

ア 土木管理費

土木管理費の増加は、給与費及び土木総務事務費の増によるものである。

イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の増加は、浜崎駅南北線外 2 路線道路改良費、長谷本村線道路改良費（繰越明許分）等の増と、道路維持改良費等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 河川費

河川費の減少は、急傾斜地崩壊防止事業費（繰越明許分）等の減によるものである。

エ 港湾費

港湾費の減少は、みなとオアシスからつ事業費等の減と、県営港湾事業負担金等の増に伴う増減関係によるものである。

オ 都市計画費

都市計画費の減少は、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（1 工区）事業費（継続費 3 年度分及び継続費逡次繰越分）、東城内町田線道路改良費（繰越明許分）、都市公園施設長寿命化事業費等の減と、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（1 工区）事業

費（継続費4年度分）等の増に伴う増減関係によるものである。

カ 住宅費

住宅費の減少は、呼子地区住宅整備費等の減によるものである。

キ 都市下水路費

都市下水路費の減少は、下水路維持改良費の減によるものである。

(9) 消 防 費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,896,121,400 円
支 出 済 額	2,838,312,727 円
翌年度繰越額	17,917,000 円（繰越明許費）
不 用 額	39,891,673 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,430,838,221	1,331,487,261	99,350,960	107.5
非 常 備 消 防 費	355,964,131	399,059,018	△ 43,094,887	89.2
消 防 施 設 費	141,684,901	109,527,106	32,157,795	129.4
水 防 費	356,679	439,835	△ 83,156	81.1
防 災 諸 費	80,688,141	44,745,655	35,942,486	180.3
常 備 消 防 施 設 費	828,780,654	244,917,380	583,863,274	338.4
合 計	2,838,312,727	2,130,176,255	708,136,472	133.2

常備消防費の増加は、給与費、庁舎維持管理費等の増によるものである。

非常備消防費の減少は、消防団員退職報償費、被服購入費等の減によるものである。

消防施設費の増加は、消防ポンプ格納庫建設費、防火水槽工事費等の増によるものである。

水防費の減少は、水防資材費の減によるものである。

防災諸費の増加は、防災諸費事務費等の増によるものである。

常備消防施設費の増加は、高機能消防指令センター更新整備事業費、消防分署建設費等の増と、はしご車更新費等の減に伴う増減関係によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	9,230,166,792円
支出済額	7,874,444,162円
翌年度繰越額	1,042,264,139円（継続費逡次繰越、繰越明許費）
不用額	313,458,491円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	655,172,410	718,884,116	△ 63,711,706	91.1
小 学 校 費	2,495,644,012	2,082,270,408	413,373,604	119.9
中 学 校 費	1,512,678,821	2,061,413,955	△ 548,735,134	73.4
幼 稚 園 費	70,714,330	72,088,827	△ 1,374,497	98.1
社 会 教 育 費	1,980,767,390	1,168,359,156	812,408,234	169.5
保 健 体 育 費	1,159,467,199	1,181,939,987	△ 22,472,788	98.1
合 計	7,874,444,162	7,284,956,449	589,487,713	108.1

ア 教育総務費

教育総務費の減少は、職員手当、私立幼稚園就園奨励費補助金、教員宿舎管理費等の減によるものである。

イ 小学校費

小学校費の増加は、浜崎小学校校舎大規模改造事業費（継続費2年度分）、久里小学校屋内運動場大規模改造事業費、久里小学校校舎大規模改造事業費（事故繰越分）等の増と、久里小学校校舎大規模改造事業費（継続費2年度分）、浜崎小学校校舎大規模改造事業費（継続費初年度分）等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 中学校費

中学校費の減少は、鬼塚中学校校舎大規模改造事業費（継続費2年度分）、巖木中学校校舎大規模改造事業費（継続費初年度分）等の減と、巖木中学校校舎大規模改造事業費（継続費2年度分及び継続費逡次繰越分）、巖木中学校屋内運動場屋根改修事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

エ 幼稚園費

幼稚園費の減少は、給与費等の減と、唐津幼稚園運営費等の増に伴う増減

関係によるものである。

オ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比 (A)／(B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	664,199,302	418,017,608	246,181,694	158.9
公 民 館 費	898,005,549	437,991,806	460,013,743	205.0
近 代 図 書 館 費	273,463,227	188,799,187	84,664,040	144.8
社 会 教 育 施 設 管 理 費	32,768,517	31,903,582	864,935	102.7
文 化 振 興 費	112,330,795	91,646,973	20,683,822	122.6
合 計	1,980,767,390	1,168,359,156	812,408,234	169.5

社会教育総務費の増加は、唐津市生涯学習サポートセンター（仮称）整備費等の増によるものである。

公民館費の増加は、呼子公民館移転新築事業費等の増によるものである。

近代図書館費の増加は、近代図書館図書配送センター整備費等の増によるものである。

社会教育施設管理費の増加は、都市コミュニティセンター運営費等の増によるものである。

文化振興費の増加は、埋蔵文化財発掘調査費等の増によるものである。

カ 保健体育費

保健体育費の減少は、体育施設整備費等の減と、唐津市野球場整備費（継続費初年度分）等の増に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,174,714,283 円
支 出 済 額	624,978,985 円
翌年度繰越額	1,384,677,000 円（繰越明許費）
不 用 額	165,058,298 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	207,512,737	92,357,990	115,154,747	224.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	405,438,288	42,702,355	362,735,933	949.5
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	1,533,600	0	1,533,600	皆増
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	10,494,360	0	10,494,360	皆増
合 計	624,978,985	135,060,345	489,918,640	462.7

災害復旧費は、平成 29 年度（繰越明許分）及び平成 30 年度の災害で被災した施設等に係るもので、件数等は、次のとおりである。

農業用施設災害復旧費	(16 件)	74,349,170 円
林業施設災害復旧費	(153 件)	130,302,747 円
漁港施設災害復旧費	(2 件)	2,860,820 円
公共土木災害復旧費	(182 件)	405,438,288 円
観光施設災害復旧費	(2 件)	1,533,600 円
体育施設災害復旧費	(1 件)	9,522,360 円
公立学校施設災害復旧費	(1 件)	972,000 円

(12) 公 債 費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,080,126,000 円
支 出 済 額	8,054,809,277 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	25,316,723 円

決算額の内訳は、市債償還元金 7,561,592,790 円、市債償還利子 492,502,041 円、一時借入金利子 714,446 円となっており、前年度の決算額 8,326,566,586 円と比較して 271,757,309 円減少している。

(13) 予 備 費

予備費は、当初予算で 120,000,000 円が計上されており、これに対する予備費からの充用額は 76,352,445 円（充当率 63.6%）で、差引き 43,647,555 円が不用額となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,920,422,000 円
収 入 済 額	15,902,575,589 円
支 出 済 額	15,625,313,115 円
歳入歳出差引残額	277,262,474 円（翌年度へ繰越）

本年度の一般会計繰入金は 1,350,081,084 円で、前年度の 1,499,934,689 円から 149,853,605 円減少した。なお、差引残額 277,262,474 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

（国民健康保険の状況）

近年、本市においては全国水準より加速した人口減少が進んでいると言われており、国民健康保険加入の被保険者数及び世帯数は減少し続けている。

しかし、給付費及び医療費のいずれも増加傾向にあり、1人当たりの保険給付費については、一般被保険者は対前年比で 3.1 ポイント上昇し、退職被保険者で本年度は対前年比 40.2 ポイントも上昇した。

また、1人当たりの医療費についても、一般被保険者は対前年比で 2.7 ポイント上昇し、退職被保険者で本年度は対前年比 43.4 ポイントも上昇していることなどからも、引き続き早期発見・早期治療等につながるような予防施策や効果的な医療費の抑制策に重点的に取り組む必要があると言える。

詳細は、次表のとおりである。

年度	被保険者数		世帯数		1人当たりの保険給付費				1人当たりの医療費			
	人	前年比 %	世帯	前年比 %	一般被保険者 円	前年比 %	退職被保険者 円	前年比 %	一般被保険者 円	前年比 %	退職被保険者 円	前年比 %
30	29,669	96.0	17,169	97.3	356,889	103.1	533,363	140.2	424,219	102.7	660,779	143.4
29	30,914	94.3	17,653	96.0	346,265	105.5	380,525	98.6	413,106	105.4	460,733	98.8
28	32,776	95.5	18,398	97.1	328,132	102.2	385,886	110.3	392,049	102.0	466,449	109.6

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
国民健康保険税	3,178,599,713	20.0	3,238,714,031	17.6	△ 60,114,318	98.1
一部負担金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	2,022,000	0.0	2,153,000	0.0	△ 131,000	93.9
国庫支出金	0	—	4,279,123,724	23.2	△ 4,279,123,724	皆減
県支出金	11,120,401,000	69.9	898,031,695	4.9	10,222,369,305	1,238.3
療養給付費等交付金	0	—	271,627,666	1.5	△ 271,627,666	皆減
前期高齢者交付金	0	—	4,055,804,303	22.0	△ 4,055,804,303	皆減
共同事業交付金	0	—	4,116,461,859	22.4	△ 4,116,461,859	皆減
財産収入	99	0.0	100	0.0	△ 1	99.0
繰入金	1,350,081,084	8.5	1,499,934,689	8.1	△ 149,853,605	90.0
繰越金	197,748,279	1.2	0	—	197,748,279	皆増
諸収入	53,723,414	0.3	54,103,388	0.3	△ 379,974	99.3
合 計	15,902,575,589	100.0	18,415,954,455	100.0	△ 2,513,378,866	86.4

(歳 出)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総務費	291,117,792	1.9	310,154,640	1.7	△ 19,036,848	93.9
保険給付費	10,726,507,629	68.6	10,832,558,812	59.5	△ 106,051,183	99.0
国民健康保険 事業費納付金	4,082,450,183	26.1	0	—	4,082,450,183	皆増
後期高齢者支援金等	0	—	1,706,222,593	9.4	△ 1,706,222,593	皆減
前期高齢者納付金等	0	—	6,361,548	0.0	△ 6,361,548	皆減
老人保健拠出金	0	—	38,915	0.0	△ 38,915	皆減
介護納付金	0	—	675,228,567	3.7	△ 675,228,567	皆減
共同事業拠出金	1,932	0.0	4,293,587,977	23.6	△ 4,293,586,045	0.0
財政安定化基金 拠出金	0	—	0	—	0	—
保健事業費	113,298,778	0.7	101,913,025	0.6	11,385,753	111.2
基金積立金	99	0.0	100	0.0	△ 1	99.0
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	411,936,702	2.6	162,932,525	0.9	249,004,177	252.8
繰上充用金	0	—	129,207,474	0.7	△ 129,207,474	皆減
合 計	15,625,313,115	100.0	18,218,206,176	100.0	△ 2,592,893,061	85.8

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	3,147,365,400	3,038,894,819	96.6	0	108,470,581
	医療給付費分	2,231,792,640	2,155,502,879	96.6	0	76,289,761
	後期高齢者支援金分	629,366,785	608,442,146	96.7	0	20,924,639
	介護納付金分	286,205,975	274,949,794	96.1	0	11,256,181
	滞 納 繰 越 分	476,158,169	139,704,894	29.3	74,159,016	262,294,259
	医療給付費分	336,092,060	98,218,704	29.2	52,950,344	184,923,012
	後期高齢者支援金分	86,247,612	26,039,972	30.2	13,179,372	47,028,268
	介護納付金分	53,818,497	15,446,218	28.7	8,029,300	30,342,979
	計	3,623,523,569	3,178,599,713	87.7	74,159,016	370,764,840
	29	現 年 度 分	3,233,029,300	3,095,370,184	95.7	5,800
医療給付費分		2,278,233,523	2,181,964,664	95.8	4,600	96,264,259
後期高齢者支援金分		650,330,345	623,789,449	95.9	1,200	26,539,696
介護納付金分		304,465,432	289,616,071	95.1	0	14,849,361
滞 納 繰 越 分		604,541,632	143,343,847	23.7	110,671,904	350,525,881
医療給付費分		427,541,981	101,028,257	23.6	78,385,256	248,128,468
後期高齢者支援金分		107,970,137	26,977,372	25.0	18,965,531	62,027,234
介護納付金分		69,029,514	15,338,218	22.2	13,321,117	40,370,179
計		3,837,570,932	3,238,714,031	84.4	110,677,704	488,179,197

収入率は、現年度分は 96.6%で、前年度の 95.7%と比較して 0.9 ポイント上昇しているが、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少等により、現年度の保険税収入済額は前年度より 56,475,365 円減少した。滞納繰越分の収入率に関しては、前年度の 23.7%から 29.3%へと 5.6 ポイント上昇したが、保険税収入済額は前年度より 3,638,953 円減少した。また、滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険税額は 74,159,016 円と前年度より 36,512,888 円減少しているものの、これらの収入率向上が事業運営の大きな課題である。

また、収入未済額は 370,764,840 円で、前年度から 117,414,357 円減少しているが、依然として多額の収入未済額を有している状況である。保険税は、事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収入率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 12,021,028 円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことによるものである。

2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,577,430,000 円
収 入 済 額	1,564,167,378 円
支 出 済 額	1,560,539,078 円
歳入歳出差引残額	3,628,300 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 520,228,200 円が繰り入れられている。なお、差引残額 3,628,300 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳 入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,033,614,171	66.1	1,004,704,329	66.2	28,909,842	102.9
使用料及び手数料	256,400	0.0	252,000	0.0	4,400	101.7
繰 入 金	520,228,200	33.3	503,919,875	33.2	16,308,325	103.2
繰 越 金	3,031,660	0.2	2,416,383	0.2	615,277	125.5
諸 収 入	7,036,947	0.4	6,702,105	0.4	334,842	105.0
合 計	1,564,167,378	100.0	1,517,994,692	100.0	46,172,686	103.0

（歳 出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	13,413,585	0.9	12,302,138	0.8	1,111,447	109.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,540,310,493	98.7	1,496,170,885	98.8	44,139,608	103.0
保 健 事 業 費	3,486,200	0.2	3,394,880	0.2	91,320	102.7
諸 支 出 金	3,328,800	0.2	3,095,129	0.2	233,671	107.5
合 計	1,560,539,078	100.0	1,514,963,032	100.0	45,576,046	103.0

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	現 年 度 分	1,034,470,900	1,028,993,231	99.5	0	5,477,669
	特別徴収保険料	662,737,400	663,505,900	100.1	0	△ 768,500
	普通徴収保険料	371,733,500	365,487,331	98.3	0	6,246,169
	滞 納 繰 越 分	9,866,488	4,620,940	46.8	972,106	4,273,442
	普通徴収保険料	9,866,488	4,620,940	46.8	972,106	4,273,442
	計	1,044,337,388	1,033,614,171	99.0	972,106	9,751,111
29	現 年 度 分	1,005,674,600	1,000,912,574	99.5	0	4,762,026
	特別徴収保険料	635,972,700	636,686,900	100.1	0	△ 714,200
	普通徴収保険料	369,701,900	364,225,674	98.5	0	5,476,226
	滞 納 繰 越 分	8,541,017	3,791,755	44.4	522,100	4,227,162
	普通徴収保険料	8,541,017	3,791,755	44.4	522,100	4,227,162
	計	1,014,215,617	1,004,704,329	99.1	522,100	8,989,188

収入率は、現年度分は前年度と同じ 99.5%で、滞納繰越分については、前年度の 44.4%から 46.8%へと 2.4 ポイント上昇している。しかし、収入未済額は 9,751,111 円で、前年度の 8,989,188 円と比較して 761,923 円増加している。

また、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 877,300 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰り越しと被保険者の所得の修正申告に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収入率向上に努められたい。

なお、現年度の特別徴収保険料の収入未済額が △768,500 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,969,409,000 円
収 入 済 額	12,976,610,410 円
支 出 済 額	12,635,913,325 円
歳入歳出差引残額	340,697,085 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,853,493,615 円が繰り入れられている。なお、差引残額 340,697,085 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳 入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
保 險 料	2,580,832,039	19.9	2,541,372,974	19.8	39,459,065	101.6
使用料及び手数料	691,200	0.0	1,063,900	0.0	△ 372,700	65.0
国 庫 支 出 金	3,092,713,835	23.8	3,068,909,426	24.0	23,804,409	100.8
支 払 基 金 交 付 金	3,211,953,000	24.8	3,304,090,051	25.8	△ 92,137,051	97.2
県 支 出 金	1,604,415,217	12.4	1,851,551,343	14.5	△ 247,136,126	86.7
財 産 収 入	528,609	0.0	440,701	0.0	87,908	119.9
繰 入 金	2,081,444,615	16.0	1,822,850,151	14.2	258,594,464	114.2
繰 越 金	301,736,835	2.3	128,928,766	1.0	172,808,069	234.0
諸 収 入	102,295,060	0.8	87,936,251	0.7	14,358,809	116.3
合 計	12,976,610,410	100.0	12,807,143,563	100.0	169,466,847	101.3

（歳 出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	362,887,922	2.9	437,739,943	3.5	△ 74,852,021	82.9
保 險 給 付 費	11,220,989,587	88.8	11,307,801,888	90.4	△ 86,812,301	99.2
地 域 支 援 事 業 費	741,737,390	5.9	560,189,311	4.5	181,548,079	132.4
基 金 積 立 金	94,600,437	0.7	135,311,415	1.1	△ 40,710,978	69.9
公 債 費	0	—	56,333,000	0.5	△ 56,333,000	皆減
諸 支 出 金	215,697,989	1.7	8,031,171	0.1	207,666,818	2,685.8
合 計	12,635,913,325	100.0	12,505,406,728	100.0	130,506,597	101.0

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	現 年 度 分	2,601,418,350 ^円	2,569,242,987 ^円	98.8 [%]	0 ^円	32,175,363 ^円
	特別徴収保険料	2,387,233,828	2,387,233,828	100.0	0	0
	普通徴収保険料	214,184,522	182,009,159	85.0	0	32,175,363
	滞 納 繰 越 分	83,912,649	11,589,052	13.8	26,850,385	45,473,212
	普通徴収保険料	83,912,649	11,589,052	13.8	26,850,385	45,473,212
	計	2,685,330,999	2,580,832,039	96.1	26,850,385	77,648,575
29	現 年 度 分	2,564,743,071	2,527,205,215	98.5	0	37,537,856
	特別徴収保険料	2,338,041,252	2,338,041,252	100.0	0	0
	普通徴収保険料	226,701,819	189,163,963	83.4	0	37,537,856
	滞 納 繰 越 分	87,087,221	14,167,759	16.3	26,567,265	46,352,197
	普通徴収保険料	87,087,221	14,167,759	16.3	26,567,265	46,352,197
	計	2,651,830,292	2,541,372,974	95.8	26,567,265	83,890,053

収入率は、現年度分は 98.8%で前年度より 0.3 ポイント上昇したが、滞納繰越分については前年度の 16.3%から 13.8%へと 2.5 ポイント低下した。

収入未済額は 77,648,575 円で前年度の 83,890,053 円に比べ 6,241,478 円減少し、不納欠損額については 26,850,385 円で前年度の 26,567,265 円より 283,120 円増加した。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収入率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 22,596 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰り越しと被保険者の所得の修正申告に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

4 養護老人ホーム

養護老人ホーム特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	307,434,000 円
収 入 済 額	292,890,824 円
支 出 済 額	292,890,824 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 39,546,751 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
事 務 費 収 入	171,381,057 円	58.5 %	175,459,761 円	59.7 %	△ 4,078,704 円	97.7 %
措 置 費 収 入	80,597,041 円	27.5 %	81,544,840 円	27.7 %	△ 947,799 円	98.8 %
寄 附 金	0 円	— %	0 円	— %	0 円	— %
繰 入 金	39,546,751 円	13.5 %	34,295,730 円	11.7 %	5,251,021 円	115.3 %
繰 越 金	0 円	— %	648,000 円	0.2 %	△ 648,000 円	皆減
諸 収 入	1,365,975 円	0.5 %	1,338,905 円	0.5 %	27,070 円	102.0 %
国 庫 支 出 金	0 円	— %	648,000 円	0.2 %	△ 648,000 円	皆減
合 計	292,890,824 円	100.0 %	293,935,236 円	100.0 %	△ 1,044,412 円	99.6 %

(歳 出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
事 務 費	213,774,614 円	73.0 %	215,140,231 円	73.2 %	△ 1,365,617 円	99.4 %
事 業 費	78,516,178 円	26.8 %	78,194,973 円	26.6 %	321,205 円	100.4 %
公 債 費	600,032 円	0.2 %	600,032 円	0.2 %	0 円	100.0 %
合 計	292,890,824 円	100.0 %	293,935,236 円	100.0 %	△ 1,044,412 円	99.6 %

歳入の事務費収入及び措置費収入の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款) (説明)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事務 費 収 入	寿光園事務費収入	88,360,808	88,617,786	△ 256,978	99.7
	延寿荘事務費収入	83,020,249	86,841,975	△ 3,821,726	95.6
	計	171,381,057	175,459,761	△ 4,078,704	97.7
措 置 費 収 入	寿光園事業費収入	41,940,231	40,874,224	1,066,007	102.6
	延寿荘事業費収入	38,656,810	40,670,616	△ 2,013,806	95.0
	計	80,597,041	81,544,840	△ 947,799	98.8

歳出の事務費及び事業費の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 務 費	寿光園管理費	107,072,111	105,984,359	1,087,752	101.0
	延寿荘管理費	106,702,503	109,155,872	△ 2,453,369	97.8
	計	213,774,614	215,140,231	△ 1,365,617	99.4
事 業 費	寿光園事業費	38,660,755	36,664,968	1,995,787	105.4
	延寿荘事業費	39,855,423	41,530,005	△ 1,674,582	96.0
	計	78,516,178	78,194,973	321,205	100.4

本会計では、両施設において生花、書道、音楽などの各種クラブ活動をはじめ、運動会、レクレーション大会、夏祭り、園外活動として日帰りバス旅行等が実施され、入所者の高齢化に対応するための健康面では、季節の行事食等を取り入れるなど、食生活の充実が図られた。

なお、収容状況については、定員 140 人に対し、月平均収容人員 133.6 人、延べ収容人員 1,603 人となっている。

施設ごとの状況は、次表のとおりである。

施 設 名	定員(人)	月平均収容人員 (人)		延収容人員 (人)	
		本年度	前年度	本年度	前年度
寿 光 園	70	69.3	68.8	832	826
延 寿 荘	70	64.3	67.9	771	815
合 計	140	133.6	136.7	1,603	1,641

5 介護サービス事業

介護サービス事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	47,170,000 円
収 入 済 額	45,275,449 円
支 出 済 額	31,355,812 円
歳入歳出差引残額	13,919,637 円（翌年度へ繰越）

本年度も一般会計から 1,975,386 円が繰り入れられている。なお、差引残額 13,919,637 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳 入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率		
	円	%	円	%	円	%
サービス収入	24,148,796	53.3	25,430,779	48.2	△ 1,281,983	95.0
繰 入 金	1,975,386	4.4	1,975,386	3.7	0	100.0
繰 越 金	19,095,805	42.2	25,126,527	47.7	△ 6,030,722	76.0
諸 収 入	55,462	0.1	174,017	0.3	△ 118,555	31.9
合 計	45,275,449	100.0	52,706,709	100.0	△ 7,431,260	85.9

（歳 出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	2,140,285	6.8	2,086,226	6.2	54,059	102.6
事 業 費	27,240,141	86.9	29,549,292	87.9	△ 2,309,151	92.2
公 債 費	1,975,386	6.3	1,975,386	5.9	0	100.0
合 計	31,355,812	100.0	33,610,904	100.0	△ 2,255,092	93.3

本会計では、寿光園において高齢者の介護予防を目的とする運動向上、自立生活の助長等のデイサービス事業を実施しているが、その実施状況は、定員 20 人に対して 1 日平均利用者数 13.0 人、年間延べ利用者数 3,978 人で、前年度から 117 人減少している。これは、冬期において利用者のお大半を占める寿光園入所者がインフルエンザに罹患したため、利用者数が伸びなかったことによるものである。

6 下水道

下水道特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,861,118,000 円
収 入 済 額	5,703,805,031 円
支 出 済 額	5,703,805,031 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 1,925,783,738 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	48,508,380	0.9	75,205,870	1.2	△ 26,697,490	64.5
使用料及び手数料	1,374,909,409	24.1	1,360,196,674	22.5	14,712,735	101.1
国庫支出金	343,190,000	6.0	516,530,000	8.5	△ 173,340,000	66.4
繰 入 金	1,925,783,738	33.8	1,924,637,584	31.8	1,146,154	100.1
繰 越 金	0	—	42,783	0.0	△ 42,783	皆減
諸 収 入	15,613,504	0.3	39,392,518	0.7	△ 23,779,014	39.6
市 債	1,995,800,000	35.0	2,137,800,000	35.3	△ 142,000,000	93.4
合 計	5,703,805,031	100.0	6,053,805,429	100.0	△ 350,000,398	94.2

(歳 出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
公共下水道費	2,449,042,423	42.9	2,687,704,569	44.4	△ 238,662,146	91.1
公 債 費	3,254,762,608	57.1	3,366,100,860	55.6	△ 111,338,252	96.7
合 計	5,703,805,031	100.0	6,053,805,429	100.0	△ 350,000,398	94.2

下水道整備事業分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	現 年 度 分	円 42,869,700	円 42,419,640	% 99.0	円 0	円 450,060
	滞 納 繰 越 分	73,642,050	6,088,740	8.3	0	67,553,310
	計	116,511,750	48,508,380	41.6	0	68,003,370
29	現 年 度 分	70,291,240	69,993,960	99.6	0	297,280
	滞 納 繰 越 分	73,451,780	5,211,910	7.1	0	68,239,870
	計	143,743,020	75,205,870	52.3	0	68,537,150

分担金及び負担金の収入率は、現年度分は 99.0%で前年度の 99.6%と比較して 0.6 ポイント低下し、滞納繰越分は前年度の 7.1%から 8.3%へと 1.2 ポイント上昇している。

下水道使用料の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	現 年 度 分	円 1,372,993,933	円 1,362,259,004	% 99.2	円 0	円 10,734,929
	滞 納 繰 越 分	30,185,233	10,112,778	33.5	1,063,659	19,008,796
	計	1,403,179,166	1,372,371,782	97.8	1,063,659	29,743,725
29	現 年 度 分	1,357,718,095	1,348,203,492	99.3	0	9,514,603
	滞 納 繰 越 分	31,232,264	9,834,447	31.5	419,873	20,977,944
	計	1,388,950,359	1,358,037,939	97.8	419,873	30,492,547

使用料の収入率は、現年度分は 99.2%で前年度の 99.3%と比較して 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は前年度の 31.5%から 33.5%へと 2.0 ポイント上昇した。

収入未済額については、本年度では 1,063,659 円が不納欠損処理され、前年度に比べ 748,822 円減少し 29,743,725 円となった。また、使用料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 307,314 円相違している点については、過年度分の漏水に係る使用料の減免申請に伴う影響額で、過年度滞納金調定額の減額を行ったことによるものである。

分担金、負担金及び使用料は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層の収入率向上に努められたい。

下水道の整備状況については、次表のとおりである。

区 分		平成30年度末	平成29年度末
整備状況	全体計画面積 (ha) (A)	2,745	2,745
	処理区域面積 (ha) (B)	2,286	2,259
	進捗率 (%) (B/A)	83.3	82.3
普及状況	総人口 (人) (C)	121,890	123,107
	処理区域内世帯数 (世帯) (D)	37,322	36,998
	処理区域内人口 (人) (E)	87,956	87,766
	普及率 (%) (E/C)	72.2	71.3
水洗化状況	水洗化世帯数 (世帯) (F)	33,726	33,167
	水洗化世帯の人口 (人) (G)	81,874	80,664
	水洗化率 (対世帯数比率) (%) (F/D)	90.4	89.6
	水洗化率 (対人口比率) (%) (G/E)	93.1	91.9

健康で快適な生活環境の確保と浸水防除のための基幹的施設である下水道を計画的かつ効率的に整備することにより、川、海等の水質保全及び側溝、水路等の環境改善を図ることを目的に整備が進められており、平成30年度末の対人口比率における水洗化率は、前年度より1.2ポイント上昇し93.1%となっている。

7 集落排水

集落排水特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,042,795,000 円
収 入 済 額	1,030,550,180 円
支 出 済 額	1,030,550,180 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 638,640,919 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	170,240	0.0	0	—	170,240	皆増
使用料及び手数料	145,047,728	14.1	144,063,555	11.3	984,173	100.7
国 庫 支 出 金	15,000,000	1.5	149,500,000	11.7	△ 134,500,000	10.0
県 支 出 金	9,750,000	0.9	6,272,000	0.5	3,478,000	155.5
繰 入 金	638,640,919	62.0	659,209,397	51.5	△ 20,568,478	96.9
繰 越 金	412,000	0.0	0	—	412,000	皆増
諸 収 入	6,529,293	0.6	4,223,020	0.3	2,306,273	154.6
市 債	215,000,000	20.9	316,200,000	24.7	△ 101,200,000	68.0
合 計	1,030,550,180	100.0	1,279,467,972	100.0	△ 248,917,792	80.5

(歳 出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
集 落 排 水 費	416,585,168	40.4	647,471,775	50.6	△ 230,886,607	64.3
公 債 費	613,965,012	59.6	631,584,197	49.4	△ 17,619,185	97.2
合 計	1,030,550,180	100.0	1,279,055,972	100.0	△ 248,505,792	80.6

漁業集落排水事業費分担金及び農業集落排水事業費分担金の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	4,055,930	170,240	4.2	0	3,885,690
	計	4,055,930	170,240	4.2	0	3,885,690
29	現 年 度 分	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	4,055,930	0	0.0	0	4,055,930
	計	4,055,930	0	0.0	0	4,055,930

本年度においても現年度の分担金は発生していないが、過年度の滞納繰越分については 170,240 円の収入があったものの、未だ 3,885,690 円の滞納金がある。時効により処分することとなる前に、早急な対応をとる必要があると言える。

漁業集落排水使用料、農業集落排水使用料及び小規模集合排水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	143,954,939	142,970,045	99.3	0	984,894
	滞 納 繰 越 分	7,507,990	1,947,816	25.9	323,562	5,236,612
	計	151,462,929	144,917,861	95.7	323,562	6,221,506
29	現 年 度 分	143,538,344	142,313,567	99.1	0	1,224,777
	滞 納 繰 越 分	7,942,381	1,631,688	20.5	27,480	6,283,213
	計	151,480,725	143,945,255	95.0	27,480	7,507,990

使用料の収入率は、現年度分は 99.3%で前年度の 99.1%と比較して 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 20.5%から 25.9%へと 5.4 ポイント上昇した。収入未済額は 6,221,506 円で、前年度に比べ 1,286,484 円減少した。

分担金及び使用料は、集落排水事業運営の根幹をなすものであり、また、受益者負担の公平を期すためにも、今後より一層の収入率向上に努められたい。

平成 30 年度末の集落排水処理施設水洗化状況は、次表のとおりである。

地 域	種 別	地 区	供 用 開 始年	整備人口	水洗化人口	水洗化世帯 (戸)	水洗化率
				(人) A	(人) B		(%) B/A
唐 津	農 集	双 水	H 7	1,041	1,041	318	100.0
		後川内	H 8	244	244	82	100.0
		千々賀	H11	1,690	1,588	621	94.0
		唐ノ川	H12	476	416	146	87.4
		相 賀	H14	695	649	302	93.4
		湊	H16	1,690	1,392	597	82.4
		久 里	H20	1,074	1,048	373	97.6
	小 計			6,910	6,378	2,439	92.3
	漁 集	神集島	H 5	320	312	162	97.5
		高 島	H11	219	203	111	92.7
小 計			539	515	273	95.5	
計			7,449	6,893	2,712	92.5	
浜 玉	農 集	湊 上	H 7	320	293	94	91.6
巖 木	農 集	天 川	H12	126	112	50	88.9
北波多	農 集	行合野	H15	143	131	46	91.6
		志 気	H15	166	102	35	61.4
計			309	233	81	75.4	
肥 前	農 集	星 賀	H30	273	64	26	23.4
		小 計			273	64	26
	漁 集	向 島	H12	54	54	21	100.0
		駄 竹	H14	233	220	51	94.4
		京 泊	H15	142	122	44	85.9
		菖 津	H20	253	147	47	58.1
		晴 気	H23	165	126	39	76.4
小 計			847	669	202	79.0	
計			1,120	733	228	65.4	
鎮 西	漁 集	加唐島	H 6	115	115	57	100.0
		波 戸	H10	388	359	126	92.5
		串 浦	H14	251	207	64	82.5
		馬渡島	H17	276	264	114	95.7
		松 島	H18	50	44	15	88.0
小計			1,080	989	376	91.6	
小規模	大 泊	H 9	20	20	7	100.0	
計			1,100	1,009	383	91.7	
呼 子	農 集	加部島	H21	433	370	104	85.5
		小 計			433	370	104
	漁 集	小 友	H13	222	222	77	100.0
		小川島	H16	328	324	133	98.8
		小 計			550	546	210
計			983	916	314	93.2	
七 山	農 集	七 山	H14	972	875	272	90.0
合 計				12,379	11,064	4,134	89.4

8 浄化槽整備

浄化槽整備特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	365,920,000 円
収 入 済 額	358,340,791 円
支 出 済 額	358,340,791 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 199,702,796 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	9,552,470	2.7	8,823,900	2.5	728,570	108.3
使用料及び手数料	84,060,670	23.5	81,930,144	23.5	2,130,526	102.6
国庫支出金	11,574,000	3.2	25,850,000	7.4	△ 14,276,000	44.8
繰入金	199,702,796	55.7	196,180,718	56.2	3,522,078	101.8
繰越金	0	—	0	—	0	—
諸収入	550,855	0.2	1,548,469	0.4	△ 997,614	35.6
市債	52,900,000	14.8	34,800,000	10.0	18,100,000	152.0
合 計	358,340,791	100.0	349,133,231	100.0	9,207,560	102.6

(歳 出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
	円	%	円	%	円	%
浄化槽費	304,017,137	84.8	293,613,646	84.1	10,403,491	103.5
公債費	54,323,654	15.2	55,519,585	15.9	△ 1,195,931	97.8
合 計	358,340,791	100.0	349,133,231	100.0	9,207,560	102.6

公共下水道及び集落排水事業区域を除く地域全体を対象に、本年度は、57 基 (唐津 15 基、浜玉 2 基、相知 9 基、北波多 1 基、肥前 14 基、鎮西 14 基、七山 2 基) の浄化槽が設置された。なお、現在までの設置基数は、合計 1,774 基となっている。

浄化槽整備分担金の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	9,552,470	9,552,470	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	815,200	0	0.0	0	815,200
	計	10,367,670	9,552,470	92.1	0	815,200
29	現 年 度 分	8,798,900	8,798,900	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	840,200	25,000	3.0	0	815,200
	計	9,639,100	8,823,900	91.5	0	815,200

分担金については、現年度分は全額が収納されている。収入未済額は、滞納繰越分 815,200 円である。

浄化槽使用料の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	84,683,879	83,467,481	98.6	0	1,216,398
	滞 納 繰 越 分	1,867,075	543,889	29.1	6,080	1,317,106
	計	86,550,954	84,011,370	97.1	6,080	2,533,504
29	現 年 度 分	81,908,588	81,248,414	99.2	0	660,174
	滞 納 繰 越 分	1,841,231	634,330	34.5	0	1,206,901
	計	83,749,819	81,882,744	97.8	0	1,867,075

使用料の収入率は、現年度分は 98.6%で前年度の 99.2%と比較して 0.6 ポイント低下し、滞納繰越分についても、前年度の 34.5%から 29.1%へと 5.4 ポイント低下した。収入未済額は 2,533,504 円で、前年度に比べ 666,429 円増加した。

分担金及び使用料は、浄化槽整備事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収入率の向上に努められたい。

9 観光施設

観光施設特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	38,177,000 円
収 入 済 額	31,879,051 円
支 出 済 額	31,879,051 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、国民宿舎基金から 4,004,157 円が、海中展望塔運営基金から 6,137,192 円の計 10,141,349 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
財 産 収 入	円 53,687	% 0.2	円 131,456	% 0.2	円 △ 77,769	% 40.8
繰 入 金	10,141,349	31.8	61,639,501	77.3	△ 51,498,152	16.5
繰 越 金	3,541,976	11.1	0	—	3,541,976	皆増
諸 収 入	18,142,039	56.9	18,020,000	22.6	122,039	100.7
合 計	31,879,051	100.0	79,790,957	100.0	△ 47,911,906	40.0

(歳 出)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
観 光 施 設 費	円 31,825,364	% 99.8	円 24,085,113	% 31.6	円 7,740,251	% 132.1
基 金 積 立 金	53,687	0.2	131,456	0.2	△ 77,769	40.8
公 債 費	0	—	52,032,412	68.2	△ 52,032,412	皆減
合 計	31,879,051	100.0	76,248,981	100.0	△ 44,369,930	41.8

諸収入 18,142,039 円は、指定管理者が施設使用料を市に納めた額 18,020,000 円（海中展望塔委託事業収入 10,000,000 円、虹の松原ホテル委託事業収入 8,020,000 円）及び過年度分消費税等還付金 122,039 円である。

10 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	582,512,000 円
収 入 済 額	584,867,163 円
支 出 済 額	555,715,457 円
歳入歳出差引残額	29,151,706 円（翌年度へ繰越）

差引残額 29,151,706 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳 入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	14,998,980	2.6	14,559,420	2.4	439,560	103.0
使用料及び手数料	528,988,635	90.4	528,079,260	87.8	909,375	100.2
財 産 収 入	1,260,458	0.2	1,982,896	0.3	△ 722,438	63.6
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	37,838,068	6.5	47,827,145	8.0	△ 9,989,077	79.1
諸 収 入	1,781,022	0.3	8,833,752	1.5	△ 7,052,730	20.2
合 計	584,867,163	100.0	601,282,473	100.0	△ 16,415,310	97.3

（歳 出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	555,715,457	100.0	563,444,405	100.0	△ 7,728,948	98.6
合 計	555,715,457	100.0	563,444,405	100.0	△ 7,728,948	98.6

有線テレビジョン負担金の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	14,845,660	14,794,240	99.7	0	51,420
	滞 納 繰 越 分	1,196,860	204,740	17.1	0	992,120
	計	16,042,520	14,998,980	93.5	0	1,043,540
29	現 年 度 分	14,498,000	14,424,680	99.5	0	73,320
	滞 納 繰 越 分	1,439,780	134,740	9.4	181,500	1,123,540
	計	15,937,780	14,559,420	91.4	181,500	1,196,860

負担金の収入率は、現年度分は 99.7%で、前年度の 99.5%と比較して 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分についても前年度の 9.4%から 17.1%へと 7.7 ポイント上昇した。

収入未済額については、前年度より 153,320 円減少した 1,043,540 円となっている。なお、本年度も現年度分の収入未済額に 51,420 円が生じているが、当該負担金は、加入時に一括納付することと規定されているため、収入未済額が生じることがない運営を行うよう努められたい。

有線テレビジョン使用料の決算状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
30	現 年 度 分	530,610,295	521,261,815	98.2	0	9,348,480
	滞 納 繰 越 分	35,325,365	7,726,820	21.9	110,700	27,487,845
	計	565,935,660	528,988,635	93.5	110,700	36,836,325
29	現 年 度 分	531,527,870	521,375,870	98.1	0	10,152,000
	滞 納 繰 越 分	32,290,255	6,703,390	20.8	413,500	25,173,365
	計	563,818,125	528,079,260	93.7	413,500	35,325,365

使用料の収入率は、現年度分は 98.2%で前年度の 98.1%と比較して 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 20.8%から 21.9%へと 1.1 ポイント上昇した。

収入未済額は、本年度末 36,836,325 円で、前年度末の額と比べると 1,510,960 円増加となった。なお、平成 25 年度の未収金の決算額は 19,915,740 円で、それと比較すると 185.0%と、85.0 ポイントもの著増となっており、収入未済金の解消が最も喫緊の課題となっている。

使用料及び負担金は、有線テレビ事業運営の根幹をなすものであり、特に加入時に徴収する負担金については、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収入率の向上に努められたい。

11 北波多中央部開発事業

北波多中央部開発事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	233,511,000 円
収 入 済 額	233,507,929 円
支 出 済 額	233,507,929 円
歳入歳出差引残額	0 円

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
財 産 収 入	8,414,503	3.6	96,042,874	41.0	△ 87,628,371	8.8
繰 越 金	225,093,426	96.4	138,443,366	59.0	86,650,060	162.6
諸 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	233,507,929	100.0	234,486,240	100.0	△ 978,311	99.6

(歳 出)

区 分(款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	4,818,097	2.1	1,160,014	12.4	3,658,083	415.3
事 業 費	0	—	8,232,800	87.6	△ 8,232,800	皆減
諸 支 出 金	228,689,832	97.9	0	—	228,689,832	皆増
合 計	233,507,929	100.0	9,392,814	100.0	224,115,115	2,486.0

本年度の処分状況は、次表のとおりである。

事 項	面 積	販 売 額	内 容
分 譲 地 販 売	435.96 ㎡	8,414,028 円	2区画売却

宅地販売については、平成 17 年度から分譲を開始した第 1 期地区（22 区画）は平成 20 年度に、平成 19 年度に造成工事が完了した第 2 期地区（48 区画）は平成 28 年度に、平成 29 年度から分譲を開始した第 3 期地区（22 区画）については、本年度に完売した。

以上のように、本年度までに第 1 期地区から第 3 期地区までのすべての分譲地が完売したため、平成 30 年度をもって北波多中央部開発事業特別会計を廃止した。

なお、本年度の収入済額は 233,507,929 円で、事業支出が 4,818,097 円となったため、差引き 228,689,832 円を一般会計へ繰り出した。

第5 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	本年度中 増 減 m ²	本年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	本年度中 増 減 m ²	本年度末 現在高 m ²
行政財産	8,340,302.89	31,843.00	8,372,145.89	764,790.54	△ 1,858.48	762,932.06
普通財産	16,585,899.26	△ 19,490.65	16,566,408.61	31,310.74	△ 937.16	30,373.58
合 計	24,926,202.15	12,352.35	24,938,554.50	796,101.28	△ 2,795.64	793,305.64

ア 行政財産

① 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 買入れ

消防分署用地（東部分署、北部分署） 5,412.26 m²

消防ポンプ格納庫用地（浦） 372.00 m²

巖木地区認定こども園用地 3,202.96 m²

（平成29年度に買入れた分であるが、当該年度
において財産として計上していなかったもの）

(イ) 寄 附

公園用地 5件 791.74 m²

消防ポンプ格納庫用地及び防火水槽用地
（相賀、相知町大野） 267.50 m²

(ウ) 普通財産からの管理替

健康サポートセンター用地 20,864.31 m²

青少年支援センター用地 613.26 m²

② 行政財産から普通財産への管理替後、減少した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 売払い

防火水槽用地（浦） 35.00 m²

③ 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 新 築

コーポうしお台市営住宅（第2棟、第3棟） 3,323.13 m²

消防ポンプ格納庫（相賀） 115.93 m²

(イ) 増 築

健康サポートセンター 1,152.24 m²

④ 行政財産から普通財産への管理替後、減少した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 解 体

旧池原小学校 997.77 m²

七山特産品等展示販売施設「鳴神の庄」 293.40 m²

市営住宅（美帆が丘、先方、愛宕） 1,167.53 m²

消防ポンプ格納庫（山田、相賀） 65.18 m²

浜玉公民館 1,401.17 m²

唐津市野球場特別席スタンド他 1,292.08 m²

浜玉社会体育館 1,565.96 m²

イ 普通財産

① 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 買戻し

北波多中央部開発事業第3期分譲地 1件
(土地購入者から) 217.69 m²

(イ) 錯 誤

巖木町うつぼ木市有地 6,823.85 m²

巖木町本山市有地 2,211.11 m²

呼子町呼子市有地 341.00 m²

② 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 売払い

湊市有地	169.51 m ²
呼子町呼子市有地（呼子水光ビル用地）	777.26 m ²
七山木浦市有地	3,326.00 m ²
北波多中央部開発事業第3期分譲地 9件 (買戻し分を含む。)	2,042.91 m ²

(イ) 行政財産への管理替

旧唐津赤十字病院用地	21,477.57 m ²
------------	--------------------------

③ 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 売払い

呼子水光ビル	937.16 m ²
--------	-----------------------

(2) 山 林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
所 有	14,444,100.90	△ 3,326.00	14,440,774.90	392,412.46		392,412.46
分 収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
その他の権原 によるもの						
合 計	14,693,360.36	△ 3,326.00	14,690,034.36	393,242.46		393,242.46

本年度中の山林の面積 3,326.00 m²の減は、県道整備事業に伴い七山木浦の保安林を売り払ったことによるものである。

(3) 動 産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
船 舶 (艘)	1			1
浮 棧 橋 (個)	6			6
浮 防 波 堤 (個)	2			2
し 尿 吸 排 器 (個)	1			1

(4) 物 権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
			増	減	
地 上 権	松 浦 河 畔 公 園 用 地	48,404.00			48,404.00
	下 水 道 幹 線 埋 設 用 地	534.72			534.72
	小 計	48,938.72			48,938.72
温 泉 権		141.00			141.00
合 計		49,079.72			49,079.72

(5) 無体財産権

無体財産権については、商標権1件（唐ワンくん仮装用衣装）である。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
			増	減	
商 標 権		1 件			1 件

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
			増	減	
株券	(株)唐津ケーブルテレビジョン	1,500,000 円			1,500,000 円
株券	佐賀デジタルネットワーク(株)	700,000			700,000
株券	(株)桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券	(株)鳴神の庄	5,000,000			5,000,000
株券	(株)鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券	(株)キコリななやま	50,000,000			50,000,000
株券	いきいき唐津(株)	1,000,000			1,000,000
合 計		109,200,000			109,200,000

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
佐賀県漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市体育協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,887,972	1,085		12,889,057
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,578,148,009	21,505,344		4,599,653,353
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県地域産業支援センター出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000			5,100,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
合 計	4,987,172,012	21,506,429	0	5,008,678,441

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,107 点あったが、本年度は、福祉車両 13 点、救急自動車 1 点、小型動力ポンプ 4 点、心肺蘇生装置 1 点、X線装置 2 点、真空乳化装置 1 点、陸上競技用具 6 点、プール自動掃除機 1 点等、計 77 点が増加したのに対し、マイクロバス 1 点、塵芥収集車 2 点、ダンプカー 1 点、消防自動車（消防本部） 1 点、消防自動車（地域消防）軽 3 点、災害活動連絡車 1 点、内視鏡装置 1 点、超音波診断装置 2 点等、計 62 点が減少したので、本年度末現在では 2,122 点となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
平成29年度課税に係る市民税	536,832,800		536,832,800	0
平成30年度課税に係る市民税	0	564,217,500	12,520,500	551,697,000
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
地域総合整備資金貸付金	142,536,000		20,504,000	122,032,000
下水道受益者負担金	532,580,790	46,705,510	47,410,750	531,875,550
奨学資金貸付金	5,022,000		1,032,000	3,990,000
合 計	1,230,445,527	610,923,010	618,300,050	1,223,068,487

4 基 金

本年度の各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,545,948,509	7,735,078,507	8,226,445,281	2,054,581,735
減 債 基 金	518,185,690	1,350,659,088	1,355,902,467	512,942,311
国 民 健 康 保 険 基 金	0			0
大 学 等 連 携 基 金	89,100,506	267,444,264	268,356,110	88,188,660
図 書 館 資 料 整 備 基 金	1,783,500	5,353,355	5,352,352	1,784,503
国 際 交 流 基 金	19,342,954	58,059,849	58,606,295	18,796,508
ま ち づ く り 基 金	42,552,368	127,726,873	135,348,522	34,930,719
響 創 の ま ち づ く り 基 金	3,715,394,586	10,253,511,856	9,109,138,178	4,859,768,264
み な と ま ち づ く り 基 金	42,420	53		42,473
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	9,199,810	200,104,701	12,695,000	196,609,511
文 化 基 金	74,699,672	215,153,849	220,389,949	69,463,572
ふ る さ と 振 興 基 金	380,038,183	572,866	124,321,167	256,289,882
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,539,265,791	6,504,885,536	6,395,285,499	1,648,865,828
地 域 振 興 基 金	13,529,845	40,611,207	40,603,593	13,537,459
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	121,428,193	151,369	33,619,000	87,960,562
水 産 業 活 性 化 支 援 基 金	119,532,250		62,820,001	56,712,249
介 護 保 険 基 金	365,393,120	596,777,320	730,127,883	232,042,557
職 員 退 職 手 当 基 金	109,922,145	439,926,556	439,864,682	109,984,019
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	183,483,413	37,812	6,137,192	177,384,033
国 民 宿 舎 基 金	28,203,915	108,872,561	112,860,843	24,215,633
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	982,990	2,950,542	2,949,990	983,542
公 共 施 設 整 備 基 金	2,232,521,318	8,159,897,468	8,634,933,027	1,757,485,759
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	8,168,699	817		8,169,516
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	142,928,319	178,171	433,080	142,673,410
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	58,727,545	146,223,623	154,836,201	50,114,967
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	253,458,664	259,354	9,466,088	244,251,930
福 祉 基 金	877,374,966	2,070,646	107,048,819	772,396,793
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	1,037,426,613	716,179,777	588,918,777	1,164,687,613
人 材 育 成 基 金	36,065,287	108,253,639	112,895,669	31,423,257
離 島 振 興 基 金	0			0
七 山 山 林 基 金	27,216,920	81,694,361	81,679,042	27,232,239
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	109,527,243	2,625,771	2,374,000	109,779,014
合 計	14,661,445,434	37,125,261,791	37,033,408,707	14,753,298,518

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の平成31年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高の内訳及び減少高のうち取崩額については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高			本年度減少高		
		積立金	繰替運用償還等	預金等利子	うち取崩額	
財 政 調 整 基 金	7,735,078,507	600,000,000	7,134,061,281	1,017,226	8,226,445,281	1,092,384,000
減 債 基 金	1,350,659,088	38,420,782	1,312,034,081	204,225	1,355,902,467	43,868,386
国 民 健 康 保 険 基 金	0				0	
大 学 等 連 携 基 金	267,444,264		267,394,110	50,154	268,356,110	962,000
図 書 館 資 料 整 備 基 金	5,353,355		5,352,352	1,003	5,352,352	
国 際 交 流 基 金	58,059,849		58,048,962	10,887	58,606,295	557,333
ま ち づ くり 基 金	127,726,873	800	127,702,122	23,951	135,348,522	7,646,400
響 創 の ま ち づ くり 基 金	10,253,511,856	1,690,269,050	8,554,709,177	8,533,629	9,109,138,178	554,429,001
み な と ま ち づ くり 基 金	53			53	0	
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	200,104,701	200,000,000		104,701	12,695,000	12,695,000
文 化 基 金	215,153,849		215,108,949	44,900	220,389,949	5,281,000
ふ る さ と 振 興 基 金	572,866			572,866	124,321,167	124,321,167
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	6,504,885,536	991,157,084	5,512,042,191	1,686,261	6,395,285,499	883,243,308
地 域 振 興 基 金	40,611,207		40,603,593	7,614	40,603,593	
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	151,369			151,369	33,619,000	33,619,000
水 産 業 活 性 化 支 援 基 金	0				62,820,001	62,820,001
介 護 保 険 基 金	596,777,320	94,071,828	502,176,883	528,609	730,127,883	227,951,000
職 員 退 職 手 当 基 金	439,926,556		439,864,682	61,874	439,864,682	
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	37,812			37,812	6,137,192	6,137,192
国 民 宿 舎 基 金	108,872,561		108,856,686	15,875	112,860,843	4,004,157
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	2,950,542		2,949,990	552	2,949,990	
公 共 施 設 整 備 基 金	8,159,897,468		8,157,951,620	1,945,848	8,634,933,027	476,981,407
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	817			817	0	
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	178,171			178,171	433,080	433,080
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	146,223,623		146,195,201	28,422	154,836,201	8,641,000
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	259,354			259,354	9,466,088	9,466,088
福 祉 基 金	2,070,646	300,000	448,118	1,322,528	107,048,819	106,600,701
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	716,179,777	126,075,542	588,918,777	1,185,458	588,918,777	
人 材 育 成 基 金	108,253,639		108,233,339	20,300	112,895,669	4,662,330
離 島 振 興 基 金	0				0	
七 山 山 林 基 金	81,694,361		81,679,042	15,319	81,679,042	
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	2,625,771		2,455,000	170,771	2,374,000	300,000
合 計	37,125,261,791	3,740,295,086	33,366,786,156	18,180,549	37,033,408,707	3,667,003,551

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金で、当該取崩額以外（七山瀬戸享人材育成基金を除く。）は平成30年度内における一般会計への繰替運用であるが、これらは出納閉鎖までに償還利息を加算し、各基金へ償還されている。

第6 む す び（総括意見）

これまで各項で述べてきたとおり、一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、予算編成において示された主要施策が決算にどのように反映されているかを重点的にみてきたところである。その結果、それぞれの予算の目的に沿って執行されていることが認められた。

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、875,295,103円であるが、収入済額の中の前年度からの繰越金852,234,211円を除いた23,060,892円が実質的な収支額となっている。

歳入においては、収入済額が73,430,370,861円で、前年度と比較すると、依存財源の国庫支出金、県支出金及び市債、また、自主財源である繰入金及び諸収入が特に増加している。なお、諸収入の増加については、収益事業収入（モーターボート競走事業収入）の1,200,000,000円の増加が主な要因であり、今後も地域貢献を図るための本市財政の収入源として寄与できることを期待する。

次に、歳出においては、支出済額が72,555,075,758円で、依然として類似団体と比較して大きく上回るものとなっており、扶助費をはじめとする社会保障経費や特別会計の繰出金が高額で推移しているほか、投資的経費についても増加している。今後は、多様化する市民のニーズへの対応、また、本庁舎や市民会館の建替えを含む公共施設などのインフラ老朽化対策等においても多額の財源が必要になると見込まれ、財政運営は確実に厳しさを増していく状況にある。こうした状況を踏まえ、歳出の削減を図るとともに、将来負担の軽減を図り健全化へ取り組む必要があると思慮する。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が91.7%（前年度91.2%）、公債費負担比率が19.2%（前年度19.8%）、実質公債費比率が13.0%（前年度13.5%）となっている。本年度の数値は、一部改善傾向がみられるものがあるものの、経常的な収入に対する経常的経費の割合をみる経常収支比率が91.7%と年々上昇し高い数値を示している。また、公債費負担比率は、本年度決算では19.2%であり、依然として危険ラインとされる20%に近い数値を推移している。この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになるので、弾力性のある財政構造となるように、今後とも計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

最後に、今後の景気の動向や税制改正等による影響のほか、合併に伴う普通交付税算定の特例措置終了を見据え、唐津市財政計画や公共施設等総合管理計画などを踏まえた持続可能な行財政運営の確立に努められることを要望するものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成30年度 唐津市土地開発基金

平成30年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

平成30年度 唐津市奨学基金

平成30年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

2 審査の期間

令和元年6月17日から7月30日まで

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書等により審査した結果、その計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

以下、各基金について審査の結果を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,624,522,315 円であったが、現金 591,493,868 円に不動産 1,043,636,578 円を加えた 1,635,130,446 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 574,069,007 円に、預金利子 789,272 円、土地売払代金 32,865,430 円及び基金財産貸付料 9,818,859 円を加え、土地購入費 26,048,700 円を減じた 591,493,868 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

不動産は、前年度末現在高 1,050,453,308 円 (228,749.86 m²) に、購入 26,048,700 円 (1,640.06 m²) を加え、売払 32,865,430 円 (5,413.34 m²) を減じた 1,043,636,578 円 (224,976.58 m²) が本年度末現在高となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	円 574,069,007	円 43,473,561	円 26,048,700	円 591,493,868
	計	574,069,007	43,473,561	26,048,700	591,493,868
不 動 産	土 地	1,048,395,308	26,048,700	32,865,430	1,041,578,578
	建 物	2,058,000			2,058,000
	計	1,050,453,308	26,048,700	32,865,430	1,043,636,578
合 計		1,624,522,315	69,522,261	58,914,130	1,635,130,446

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,733,339 円であったが、現金 80,413,964 円に債権 56,320,208 円（牛 89 頭分）を加えた 136,734,172 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 82,163,320 円に、預金利子 833 円、牛譲渡代金 10,236,820 円（牛 20 頭分）を加え、牛購入代金 11,987,009 円（牛 15 頭分）を減じた 80,413,964 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

債権については、前年度末現在高 54,570,019 円（牛 94 頭分）に貸付牛 11,987,009 円（牛 15 頭分）を加え、譲渡牛 10,236,820 円（牛 20 頭分）を減じた 56,320,208 円（牛 89 頭分）が本年度末現在高となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	82,163,320 円	10,237,653 円	11,987,009 円	80,413,964 円
	計	82,163,320	10,237,653	11,987,009	80,413,964
債 権	債 権 額	54,570,019	11,987,009	10,236,820	56,320,208
	（飼育牛頭数）	（ 94頭 ）	（ 15頭 ）	（ 20頭 ）	（ 89頭 ）
合 計		136,733,339	22,224,662	22,223,829	136,734,172

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 334,175,442 円であったが、現金 172,816,575 円に債権 161,627,020 円を加えた 334,443,595 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 167,506,582 円に、預金利子 268,153 円、返還金 21,241,840 円を加え、貸付金 16,200,000 円を減じた 172,816,575 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

債権は、前年度末現在高 166,668,860 円に、貸付金 16,200,000 円を加え、返還金 21,241,840 円を減じた 161,627,020 円が本年度末現在高となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	167,506,582	21,509,993	16,200,000	172,816,575
	計	167,506,582	21,509,993	16,200,000	172,816,575
債 権	貸 付 金	166,668,860	16,200,000	21,241,840	161,627,020
	計	166,668,860	16,200,000	21,241,840	161,627,020
合 計		334,175,442	37,709,993	37,441,840	334,443,595

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,052,463 円であったが、現金 10,052,562 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 10,052,463 円に預金利子 99 円、返還金 5,005,000 円(41 件)を加え、貸付金 5,005,000 円(41 件)を減じた 10,052,562 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 5,005,000 円(41 件)を加え、返還金 5,005,000 円(41 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	10,052,463 円	5,005,099 円	5,005,000 円	10,052,562 円
	計	10,052,463	5,005,099	5,005,000	10,052,562
債 権	貸 付 金	0	5,005,000	5,005,000	0
	計	0	5,005,000	5,005,000	0
合 計		10,052,463	10,010,099	10,010,000	10,052,562

決算審査意見書資料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	8 3
	(その 1) 総計決算額	8 3
	(その 2) 実質収支状況表	8 4
	(その 3) 純計決算額	8 5
	(その 4) 純計収支状況表	8 6
第 2 表	各会計款別歳入一覧表	8 7
第 3 表	歳入決算額年度比較表	9 1
第 4 表	市税収入状況表	9 4
第 5 表	不納欠損理由内訳表	9 4
第 6 表	各会計款別歳出一覧表	9 5
第 7 表	歳出決算額年度比較表	9 8
第 8 表	一般会計歳出性質別年度比較表	1 0 1
第 9 表	一般会計歳入財源別年度比較表	1 0 2
第 10 表	市債目的別現在高表	1 0 3

第1表 歳入歳出総括表

(単位：円)

会社計	歳入		歳出		差引過不足額 (A) - (B)	参 考			
	収入済額 (A)	構成比率%	支出済額 (B)	構成比率%		継続費運次繰越	翌年度繰越財源充当額	考	
								繰越明許費	事故繰越し
一般会計	73,430,370,861	65.5	72,555,075,758	65.6	875,295,103	1,597,508	316,220,000	832,680	318,650,188
特別会計	38,724,469,795	34.5	38,059,810,593	34.4	664,659,202				
国民健康保険	15,902,575,589	14.2	15,625,313,115	14.1	277,262,474				
後期高齢者医療	1,564,167,378	1.4	1,560,539,078	1.4	3,628,300				
介護保険	12,976,610,410	11.6	12,635,913,325	11.4	340,697,085				
養護老人ホーム	292,890,824	0.3	292,890,824	0.3	0				
介護サービス事業	45,275,449	0.0	31,355,812	0.0	13,919,637				
下水道	5,703,805,031	5.1	5,703,805,031	5.2	0				
集落排水	1,030,550,180	0.9	1,030,550,180	0.9	0				
浄化槽整備	358,340,791	0.3	358,340,791	0.3	0				
観光施設	31,879,051	0.0	31,879,051	0.0	0				
有線テレビ事業	584,867,163	0.5	555,715,457	0.5	29,151,706				
北波多中央部開発事業	233,507,929	0.2	233,507,929	0.2	0				
合計	112,154,840,656	100.0	110,614,886,351	100.0	1,539,954,305	1,597,508	316,220,000	832,680	318,650,188

※ 数字の単位未満は、四捨五入すること原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支(C) (A)-(B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)
一 般 会 計	73,430,370,861	72,555,075,758	875,295,103	318,650,188	556,644,915	1,082,956,525	△ 526,311,610
特 別 会 計	38,724,469,795	38,059,810,593	664,659,202	0	664,659,202	788,086,049	△ 123,426,847
国 民 健 康 保 険	15,902,575,589	15,625,313,115	277,262,474		277,262,474	197,748,279	79,514,195
後 期 高 齢 者 医 療	1,564,167,378	1,560,539,078	3,628,300		3,628,300	3,031,660	596,640
介 護 保 険	12,976,610,410	12,635,913,325	340,697,085		340,697,085	301,736,835	38,960,250
養 護 老 人 ホ ー ム	292,890,824	292,890,824	0		0	0	0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	45,275,449	31,355,812	13,919,637		13,919,637	19,095,805	△ 5,176,168
下 水 道	5,703,805,031	5,703,805,031	0		0	0	0
集 落 排 水	1,030,550,180	1,030,550,180	0		0	0	0
浄 化 槽 整 備	358,340,791	358,340,791	0		0	0	0
観 光 施 設	31,879,051	31,879,051	0		0	3,541,976	△ 3,541,976
有 線 テレビ 事 業	584,867,163	555,715,457	29,151,706		29,151,706	37,838,068	△ 8,686,362
北 波 多 中 央 部 開 発 事 業	233,507,929	233,507,929	0		0	225,093,426	△ 225,093,426
合 計	112,154,840,656	110,614,886,351	1,539,954,305	318,650,188	1,221,304,117	1,871,042,574	△ 649,738,457

(その3) 純計決算額

(単位：円)

会社	計	歳入			歳出			差引過不足額 (A) - (B)
		歳入		歳出		差引純歳入額(A)	差引純歳出額(B)	
		総額	重複計算除額	総額	重複計算除額			
一般会計		73,430,370,861	322,449,392	73,107,921,469	6,529,452,489	66,025,623,269	7,082,298,200	
特別会計		38,724,469,795	6,529,452,489	32,195,017,306	322,449,392	37,737,361,201	△ 5,542,343,895	
国民健康保険		15,902,575,589	1,350,081,084	14,552,494,505	93,759,560	15,531,553,555	△ 979,059,050	
後期高齢者医療		1,564,167,378	520,228,200	1,043,939,178		1,560,539,078	△ 516,599,900	
介護保険		12,976,610,410	1,853,493,615	11,123,116,795		12,635,913,325	△ 1,512,796,530	
養護老人ホーム		292,890,824	39,546,751	253,344,073		292,890,824	△ 39,546,751	
介護サービス事業		45,275,449	1,975,386	43,300,063		31,355,812	11,944,251	
下水道		5,703,805,031	1,925,783,738	3,778,021,293		5,703,805,031	△ 1,925,783,738	
集落排水		1,030,550,180	638,640,919	391,909,261		1,030,550,180	△ 638,640,919	
浄化槽整備		358,340,791	199,702,796	158,637,995		358,340,791	△ 199,702,796	
観光施設		31,879,051		31,879,051		31,879,051	0	
有線テレビ事業		584,867,163		584,867,163		555,715,457	29,151,706	
北波多中央部開発事業		233,507,929		233,507,929	228,689,832	4,818,097	228,689,832	
合計		112,154,840,656	6,851,901,881	105,302,938,775	6,851,901,881	103,762,984,470	1,539,954,305	

(備考) 重複計算除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会社計	歳入				歳出			単年度純計額 差引過不足 (C)-(F)
	決算総額 (A)	控除額 (B)		差引純歳入額(C) (A)-(B)	決算総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額(F) (D)-(E)	
		重複計算控除額	前年度繰越額					
一般会社計	73,430,370,861	322,449,392	852,234,211	72,255,687,258	72,555,075,758	6,529,452,489	66,025,623,269	6,230,063,989
特別会社計	38,724,469,795	6,529,452,489	788,498,049	31,406,519,257	38,059,810,593	322,449,392	37,737,361,201	△ 6,330,841,944
国民健康保険	15,902,575,589	1,350,081,084	197,748,279	14,354,746,226	15,625,313,115	93,759,560	15,531,553,555	△ 1,176,807,329
後期高齢者医療	1,564,167,378	520,228,200	3,031,660	1,040,907,518	1,560,539,078		1,560,539,078	△ 519,631,560
介護保険	12,976,610,410	1,853,493,615	301,736,835	10,821,379,960	12,635,913,325		12,635,913,325	△ 1,814,533,365
養護老人ホーム	292,890,824	39,546,751		253,344,073	292,890,824		292,890,824	△ 39,546,751
介護サービス事業	45,275,449	1,975,386	19,095,805	24,204,258	31,355,812		31,355,812	△ 7,151,554
下水道	5,703,805,031	1,925,783,738		3,778,021,293	5,703,805,031		5,703,805,031	△ 1,925,783,738
集落排水	1,030,550,180	638,640,919	412,000	391,497,261	1,030,550,180		1,030,550,180	△ 639,052,919
浄化槽整備	358,340,791	199,702,796		158,637,995	358,340,791		358,340,791	△ 199,702,796
観光施設	31,879,051		3,541,976	28,337,075	31,879,051		31,879,051	△ 3,541,976
有線テレビ事業	584,867,163		37,838,068	547,029,095	555,715,457		555,715,457	△ 8,686,362
北波多中央部開発事業	233,507,929		225,093,426	8,414,503	233,507,929	228,689,832	4,818,097	3,596,406
合計	112,154,840,656	6,851,901,881	1,640,732,260	103,662,206,515	110,614,886,351	6,851,901,881	103,762,984,470	△ 100,777,955

第2表 各会計款別歳入一覽表

(4-1) (単位：円)

会計	款別	予算現額		調達額		収入			不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%		
一	市	12,547,593,000	16.2	12,968,267,381	16.8	103.4	17.1	100.2	96.9	355,729,989
	地方譲与税	508,131,000	0.7	513,701,722	0.7	101.1	0.7	101.1	100.0	
	利子割交付金	24,310,000	0.0	22,461,000	0.0	92.4	0.0	92.4	100.0	
	配当割交付金	42,957,000	0.1	27,218,000	0.0	63.4	0.0	63.4	100.0	
	株式等譲渡所得割交付金	39,445,000	0.1	25,439,000	0.0	64.5	0.0	64.5	100.0	
	地方消費税交付金	2,134,230,000	2.8	2,179,612,000	2.8	102.1	3.0	102.1	100.0	
	ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	0.0	33,679,975	0.0	102.1	0.0	102.1	100.0	
	自動車取得税交付金	119,721,000	0.2	114,868,000	0.1	95.9	0.2	95.9	100.0	
	地方特例交付金	64,144,000	0.1	64,144,000	0.1	100.0	0.1	100.0	100.0	
	地方交付税	19,097,170,000	24.6	19,134,866,000	24.8	100.2	26.1	100.2	100.0	
一般会計	交通安全対策特別交付金	29,000,000	0.0	24,327,000	0.0	83.9	0.0	83.9	100.0	
	分担金及び負担金	679,922,000	0.9	700,087,669	0.9	103.0	0.9	96.9	94.1	918,360
	使用料及び手数料	1,354,720,000	1.7	1,422,695,762	1.8	105.0	1.8	99.1	94.4	5,257,859
	国庫支出金	11,398,159,000	14.7	11,222,500,489	14.5	98.5	13.6	87.4	88.8	1,258,243,000
	県支出金	7,311,500,000	9.4	7,127,055,639	9.2	97.5	9.5	95.1	97.5	176,726,000
	財産収入	205,218,000	0.3	106,106,321	0.1	51.7	0.1	51.1	98.8	1,321,487
	寄附金	3,650,358,000	4.7	3,643,518,535	4.7	99.8	5.0	99.8	100.0	
	繰入金	4,117,564,000	5.3	3,891,761,124	5.0	94.5	5.2	92.2	97.5	95,479,631
	繰越金	852,233,686	1.1	852,234,211	1.1	100.0	1.2	100.0	100.0	
	諸収入	2,971,485,000	3.8	3,492,466,340	4.5	117.5	4.1	102.2	86.9	455,351,791
市債	10,342,927,000	13.3	9,719,927,000	12.6	94.0	11.4	80.9	86.1	1,350,300,000	
計		77,523,787,686	100.0	77,286,937,168	100.0	99.7	100.0	94.7	95.0	3,808,128,641

会計	款別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額		
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%			対調定額割合%	
国民健康保険	国民健康保険税	3,104,668,000	19.5	3,623,523,569	22.2	116.7	20.0	3,178,599,713	102.4	87.7	370,764,840	
	一部負担金	2,000	0.0	0	—	0.0	—	0	0.0	—	—	
	使用料及び手数料	2,954,000	0.0	2,022,000	0.0	68.4	0.0	2,022,000	68.4	100.0	—	
	国庫支出金	1,000	0.0	0	—	0.0	—	0	0.0	—	—	
	県支出金	11,189,176,000	70.3	11,120,401,000	68.0	99.4	69.9	11,120,401,000	99.4	100.0	—	
	財産収入	4,000	0.0	99	0.0	2.5	0.0	99	2.5	100.0	—	
	繰入金	1,361,593,000	8.6	1,350,081,084	8.3	99.2	8.5	1,350,081,084	99.2	100.0	—	
	繰入金	197,748,000	1.2	197,748,279	1.2	100.0	1.2	197,748,279	100.0	100.0	—	
	繰入金	64,276,000	0.4	64,726,454	0.4	100.7	0.3	53,723,414	83.6	83.0	10,892,166	
	計		15,920,422,000	100.0	16,358,502,485	100.0	102.8	100.0	15,902,575,589	99.9	97.2	74,269,890
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,045,679,000	66.3	1,044,337,388	66.3	99.9	66.1	1,033,614,171	98.8	99.0	9,751,111	
	使用料及び手数料	222,000	0.0	256,400	0.0	115.5	0.0	256,400	115.5	100.0	—	
	繰入金	521,529,000	33.1	520,228,200	33.0	99.8	33.3	520,228,200	99.8	100.0	—	
	繰入金	3,033,000	0.2	3,031,660	0.2	100.0	0.2	3,031,660	100.0	100.0	—	
	繰入金	6,967,000	0.4	7,094,547	0.5	101.8	0.4	7,036,947	101.0	99.2	57,600	
	計		1,577,430,000	100.0	1,574,948,195	100.0	99.8	1,564,167,378	99.2	99.3	9,808,711	
	介護保険	保険料	2,552,293,000	19.7	2,685,330,999	20.5	105.2	19.9	2,580,832,039	101.1	96.1	77,648,575
		使用料及び手数料	457,000	0.0	691,200	0.0	151.2	0.0	691,200	151.2	100.0	—
		国庫支出金	3,081,328,000	23.8	3,092,713,835	23.6	100.4	23.8	3,092,713,835	100.4	100.0	—
		支基金交付金	3,235,101,000	24.9	3,211,953,000	24.6	99.3	24.8	3,211,953,000	99.3	100.0	—
県支出金		1,615,943,000	12.5	1,604,415,217	12.3	99.3	12.4	1,604,415,217	99.3	100.0	—	
財産収入		1,239,000	0.0	528,609	0.0	42.7	0.0	528,609	42.7	100.0	—	
繰入金		2,102,089,000	16.2	2,081,444,615	15.9	99.0	16.0	2,081,444,615	99.0	100.0	—	
繰入金		301,738,000	2.3	301,736,835	2.3	100.0	2.3	301,736,835	100.0	100.0	—	
繰入金		79,221,000	0.6	103,262,957	0.8	130.3	0.8	102,295,060	129.1	99.1	967,897	
計			12,969,409,000	100.0	13,082,077,267	100.0	100.9	12,976,610,410	100.1	99.2	26,850,385	

会計	款別	予算現額		調定額		収入額		済額		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%		
養護老人ホーム	事務収入	171,193,000	55.7	171,381,057	58.5	171,381,057	100.1	171,381,057	100.1	100.0	
	措置収入	78,566,000	25.6	80,597,041	27.5	80,597,041	102.6	80,597,041	102.6	100.0	
	寄附金	1,000	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
	繰入金	56,401,000	18.3	39,546,751	13.5	39,546,751	70.1	39,546,751	70.1	100.0	
	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
	繰入金	1,272,000	0.4	1,365,975	0.5	1,365,975	107.4	1,365,975	107.4	100.0	
	計	307,434,000	100.0	292,890,824	100.0	292,890,824	95.3	292,890,824	95.3	100.0	
介護サービス事業	一歩収入	26,041,000	55.2	24,148,796	53.3	24,148,796	92.7	24,148,796	92.7	100.0	
	入金	1,976,000	4.2	1,975,386	4.4	1,975,386	100.0	1,975,386	100.0	100.0	
	繰越金	19,095,000	40.5	19,095,805	42.2	19,095,805	100.0	19,095,805	100.0	100.0	
	収入	58,000	0.1	55,462	0.1	55,462	95.6	55,462	95.6	100.0	
	計	47,170,000	100.0	45,275,449	100.0	45,275,449	96.0	45,275,449	96.0	100.0	
下水道	分担金及び負担金	48,140,000	0.8	116,511,750	2.0	48,508,380	242.0	48,508,380	100.8	41.6	68,003,370
	使用料及び手数料	1,341,118,000	22.9	1,405,716,793	23.7	1,374,909,409	104.8	1,374,909,409	102.5	97.8	1,063,659
	在庫支出	388,190,000	6.6	388,190,000	6.5	343,190,000	100.0	343,190,000	88.4	88.4	45,000,000
	繰入金	1,983,203,000	33.8	1,925,783,738	32.5	1,925,783,738	97.1	1,925,783,738	97.1	100.0	
	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—	
	収入	15,066,000	0.3	15,613,504	0.3	15,613,504	103.6	15,613,504	103.6	100.0	
	諸債	2,085,400,000	35.6	2,075,200,000	35.0	1,995,800,000	99.5	1,995,800,000	95.7	96.2	79,400,000
	市	5,861,118,000	100.0	5,927,015,785	100.0	5,703,805,031	101.1	5,703,805,031	97.3	96.2	1,063,659
	計	10,000	0.0	4,055,930	0.4	4,055,930	40.559.3	4,055,930	40.559.3	4.2	3,885,690
	分担金及び負担金	142,153,000	13.6	151,592,796	14.6	145,047,728	106.6	145,047,728	102.0	95.7	6,221,506
集落排水	使用料	15,000,000	1.4	15,000,000	1.4	15,000,000	100.0	15,000,000	100.0	100.0	
	支出	9,750,000	0.9	9,750,000	0.9	9,750,000	100.0	9,750,000	100.0	100.0	
	繰入金	654,596,000	62.8	638,640,919	61.3	638,640,919	97.6	638,640,919	97.6	100.0	
	繰越金	413,000	0.0	412,000	0.0	412,000	99.8	412,000	99.8	100.0	
	収入	4,273,000	0.4	6,529,293	0.6	6,529,293	152.8	6,529,293	152.8	100.0	
	諸債	216,600,000	20.8	215,000,000	20.7	215,000,000	99.3	215,000,000	99.3	100.0	
	市	1,042,795,000	100.0	1,040,980,938	100.0	1,030,550,180	99.8	1,030,550,180	98.8	99.0	10,107,196
	計	1,042,795,000	100.0	1,040,980,938	100.0	1,030,550,180	99.8	1,030,550,180	98.8	99.0	10,107,196

(4-4)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調達額		収入額		済額		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調達額割合%		
浄化槽整備備	分担金及び負担金	9,881,000	2.7	10,367,670	2.9	104.9	9,552,470	2.7	96.7	92.1	815,200
	使用料及び手数料	81,884,000	22.4	86,600,254	23.9	105.8	84,060,670	23.5	102.7	97.1	2,533,504
	国庫支出金	11,574,000	3.2	11,574,000	3.2	100.0	11,574,000	3.2	100.0	100.0	
	繰入金	206,338,000	56.4	199,702,796	55.2	96.8	199,702,796	55.7	96.8	100.0	
	繰入金	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	
	諸収入	542,000	0.1	550,855	0.2	101.6	550,855	0.2	101.6	100.0	
市債	55,700,000	15.2	52,900,000	14.6	95.0	52,900,000	14.8	95.0	100.0		
計		365,920,000	100.0	361,695,575	100.0	98.8	358,340,791	100.0	97.9	99.1	3,348,704
観光施設	財産収入	136,000	0.4	53,687	0.2	39.5	53,687	0.2	39.5	100.0	
	繰入金	16,478,000	43.2	10,141,349	31.8	61.5	10,141,349	31.8	61.5	100.0	
	繰入金	3,541,000	9.3	3,541,976	11.1	100.0	3,541,976	11.1	100.0	100.0	
	諸収入	18,022,000	47.2	18,142,039	56.9	100.7	18,142,039	56.9	100.7	100.0	
	計	38,177,000	100.0	31,879,051	100.0	83.5	31,879,051	100.0	83.5	100.0	
		9,107,000	1.6	16,042,520	2.6	176.2	14,998,980	2.6	164.7	93.5	1,043,540
有線テレビ事業	使用料及び手数料	532,621,000	91.4	565,935,660	90.9	106.3	528,988,635	90.4	99.3	93.5	36,836,325
	財産収入	2,922,000	0.5	1,260,458	0.2	43.1	1,260,458	0.2	43.1	100.0	
	繰入金	2,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	
	繰入金	37,838,000	6.5	37,838,068	6.1	100.0	37,838,068	6.5	100.0	100.0	
	諸収入	22,000	0.0	1,781,022	0.3	8,095.6	1,781,022	0.3	8,095.6	100.0	
	計	582,512,000	100.0	622,857,728	100.0	106.9	584,867,163	100.0	100.4	93.9	37,879,865
北遊多事中央部	財産収入	8,417,000	3.6	8,414,503	3.6	100.0	8,414,503	3.6	100.0	100.0	
	繰入金	225,093,000	96.4	225,093,426	96.4	100.0	225,093,426	96.4	100.0	100.0	
	諸収入	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	
	計	233,511,000	100.0	233,507,929	100.0	100.0	233,507,929	100.0	100.0	100.0	
合計		116,469,685,686		116,858,568,394		112,154,840,656		152,034,048		4,551,693,690	

第3表 歳入決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	30年度%	29年度%
一般 会 計	市 税	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1	12,501,536,124	16.3	100.6	101.4
	地 方 譲 与 税	513,701,722	0.7	508,411,667	0.7	509,152,835	0.7	100.9	99.9
	利 子 割 交 付 金	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0	13,181,000	0.0	170.4	187.5
	配 当 割 交 付 金	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1	26,145,000	0.0	104.1	146.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1	17,217,000	0.0	147.8	225.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0	2,044,132,000	2.7	106.6	103.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0	33,079,725	0.0	101.8	102.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2	82,449,000	0.1	139.3	139.4
	地 方 特 例 交 付 金	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1	49,360,000	0.1	130.0	112.1
	地 方 交 付 税	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6	20,797,665,000	27.2	92.0	96.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0	29,049,000	0.0	83.7	95.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0	665,344,966	0.9	99.0	106.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9	1,291,117,606	1.7	104.0	101.6
	国 庫 支 出 金	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2	10,659,079,169	13.9	93.5	86.8
	県 支 出 金	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2	6,532,656,409	8.5	106.4	87.4
	財 産 収 入	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3	761,764,884	1.0	13.8	26.7
	寄 附 金	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3	1,944,306,540	2.5	187.4	226.0
	繰 入 金	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3	4,007,334,431	5.2	94.7	75.2
	繰 越 金	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2	795,770,774	1.0	107.1	107.3
	諸 収 入	3,035,903,376	4.1	1,984,214,474	2.8	1,724,570,882	2.3	176.0	115.1
市 債	8,369,627,000	11.4	6,919,959,000	9.9	12,055,403,000	15.8	69.4	57.4	
計		73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	76,540,315,345	100.0	95.9	91.4
国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 税	3,178,599,713	20.0	3,238,714,031	17.6	3,395,434,944	17.8	93.6	95.4
	一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,022,000	0.0	2,153,000	0.0	2,333,887	0.0	86.6	92.2
	国 庫 支 出 金	0	—	4,279,123,724	23.2	4,343,030,743	22.8	皆減	98.5
	県 支 出 金	11,120,401,000	69.9	898,031,695	4.9	1,068,126,498	5.6	1,041.1	84.1
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	—	271,627,666	1.5	377,556,967	2.0	皆減	71.9
	前 期 高 齢 者 交 付 金	0	—	4,055,804,303	22.0	3,824,294,263	20.1	皆減	106.1
	共 同 事 業 交 付 金	0	—	4,116,461,859	22.4	4,269,522,358	22.4	皆減	96.4
	財 産 収 入	99	0.0	100	0.0	288	0.0	34.4	34.7
	繰 入 金	1,350,081,084	8.5	1,499,934,689	8.1	1,666,688,348	8.8	81.0	90.0
繰 越 金	197,748,279	1.2	0	—	0	—	皆増	—	
諸 収 入	53,723,414	0.3	54,103,388	0.3	86,442,044	0.5	62.1	62.6	
計		15,902,575,589	100.0	18,415,954,455	100.0	19,033,430,340	100.0	83.6	96.8
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,033,614,171	66.1	1,004,704,329	66.2	965,287,091	65.6	107.1	104.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	256,400	0.0	252,000	0.0	281,000	0.0	91.2	89.7
	繰 入 金	520,228,200	33.3	503,919,875	33.2	498,046,644	33.8	104.5	101.2
	繰 越 金	3,031,660	0.2	2,416,383	0.2	3,341,038	0.2	90.7	72.3
	諸 収 入	7,036,947	0.4	6,702,105	0.4	4,493,583	0.3	156.6	149.1
計		1,564,167,378	100.0	1,517,994,692	100.0	1,471,449,356	100.0	106.3	103.2

※すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

会計	款 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		さう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	30年度%	29年度%
介護保険	保険料	2,580,832,039	19.9	2,541,372,974	19.8	2,478,515,041	19.7	104.1	102.5
	使用料及び手数料	691,200	0.0	1,063,900	0.0	620,900	0.0	111.3	171.3
	国庫支出金	3,092,713,835	23.8	3,068,909,426	24.0	2,967,823,415	23.6	104.2	103.4
	支払基金交付金	3,211,953,000	24.8	3,304,090,051	25.8	3,201,448,709	25.4	100.3	103.2
	県支出金	1,604,415,217	12.4	1,851,551,343	14.5	1,805,779,358	14.3	88.8	102.5
	財産収入	528,609	0.0	440,701	0.0	282,914	0.0	186.8	155.8
	繰入金	2,081,444,615	16.0	1,822,850,151	14.2	1,808,613,106	14.4	115.1	100.8
	繰越金	301,736,835	2.3	128,928,766	1.0	261,108,004	2.1	115.6	49.4
	諸収入	102,295,060	0.8	87,936,251	0.7	76,064,103	0.6	134.5	115.6
市債	0	—	0	—	0	—	—	—	
計		12,976,610,410	100.0	12,807,143,563	100.0	12,600,255,550	100.0	103.0	101.6
介護老人ホーム	事務費収入	171,381,057	58.5	175,459,761	59.7	181,733,454	60.1	94.3	96.5
	措置費収入	80,597,041	27.5	81,544,840	27.7	83,061,028	27.5	97.0	98.2
	県支出金	0	—	0	—	1,352,000	0.4	皆減	皆減
	寄附金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰入金	39,546,751	13.5	34,295,730	11.7	29,365,158	9.7	134.7	116.8
	繰越金	0	—	648,000	0.2	5,461,880	1.8	皆減	11.9
	諸収入	1,365,975	0.5	1,338,905	0.5	1,448,310	0.5	94.3	92.4
	国庫支出金	0	—	648,000	0.2	0	—	—	皆増
計		292,890,824	100.0	293,935,236	100.0	302,421,830	100.0	96.8	97.2
介護サービス事業	サービス収入	24,148,796	53.3	25,430,779	48.2	23,190,310	40.3	104.1	109.7
	分担金及び負担金	0	—	0	—	204,870	0.4	皆減	皆減
	県支出金	0	—	0	—	1,553,000	2.7	皆減	皆減
	繰入金	1,975,386	4.4	1,975,386	3.7	2,689,786	4.7	73.4	73.4
	繰越金	19,095,805	42.2	25,126,527	47.7	29,449,510	51.2	64.8	85.3
	諸収入	55,462	0.1	174,017	0.3	403,600	0.7	13.7	43.1
計		45,275,449	100.0	52,706,709	100.0	57,491,076	100.0	78.8	91.7
下水道	分担金及び負担金	48,508,380	0.9	75,205,870	1.2	38,128,030	0.6	127.2	197.2
	使用料及び手数料	1,374,909,409	24.1	1,360,196,674	22.5	1,370,572,388	21.4	100.3	99.2
	国庫支出金	343,190,000	6.0	516,530,000	8.5	747,200,000	11.6	45.9	69.1
	繰入金	1,925,783,738	33.8	1,924,637,584	31.8	1,941,538,130	30.3	99.2	99.1
	繰越金	0	—	42,783	0.0	0	—	—	皆増
	諸収入	15,613,504	0.3	39,392,518	0.7	35,970,068	0.6	43.4	109.5
	市債	1,995,800,000	35.0	2,137,800,000	35.3	2,280,500,000	35.6	87.5	93.7
計		5,703,805,031	100.0	6,053,805,429	100.0	6,413,908,616	100.0	88.9	94.4
集落排水	分担金及び負担金	170,240	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	使用料及び手数料	145,047,728	14.1	144,063,555	11.3	146,071,277	13.0	99.3	98.6
	国庫支出金	15,000,000	1.5	149,500,000	11.7	78,500,000	7.0	19.1	190.4
	県支出金	9,750,000	0.9	6,272,000	0.5	1,647,000	0.1	592.0	380.8
	繰入金	638,640,919	62.0	659,209,397	51.5	616,551,646	54.8	103.6	106.9
	繰越金	412,000	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	諸収入	6,529,293	0.6	4,223,020	0.3	2,272,920	0.2	287.3	185.8
	市債	215,000,000	20.9	316,200,000	24.7	279,500,000	24.9	76.9	113.1
計		1,030,550,180	100.0	1,279,467,972	100.0	1,124,542,843	100.0	91.6	113.8

(3-3)

(単位：円)

会計	款 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	30年度 %	29年度 %
浄 化 槽 整 備	分担金及び負担金	9,552,470	2.7	8,823,900	2.5	11,251,700	3.1	84.9	78.4
	使用料及び手数料	84,060,670	23.5	81,930,144	23.5	78,774,751	21.4	106.7	104.0
	国庫支出金	11,574,000	3.2	25,850,000	7.4	40,112,000	10.9	28.9	64.4
	繰入金	199,702,796	55.7	196,180,718	56.2	192,322,974	52.1	103.8	102.0
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	550,855	0.2	1,548,469	0.4	2,729,268	0.7	20.2	56.7
	市債	52,900,000	14.8	34,800,000	10.0	43,700,000	11.8	121.1	79.6
	計	358,340,791	100.0	349,133,231	100.0	368,890,693	100.0	97.1	94.6
観 光 施 設	財産収入	53,687	0.2	131,456	0.2	240,738	0.5	22.3	54.6
	繰入金	10,141,349	31.8	61,639,501	77.3	1,123,241	2.3	902.9	5,487.6
	繰越金	3,541,976	11.1	0	—	5,155,361	10.5	68.7	皆減
	諸収入	18,142,039	56.9	18,020,000	22.6	42,800,000	86.8	42.4	42.1
	計	31,879,051	100.0	79,790,957	100.0	49,319,340	100.0	64.6	161.8
有 線 テ レ ビ 事 業	分担金及び負担金	14,998,980	2.6	14,559,420	2.4	12,140,770	2.0	123.5	119.9
	使用料及び手数料	528,988,635	90.4	528,079,260	87.8	530,760,233	89.1	99.7	99.5
	財産収入	1,260,458	0.2	1,982,896	0.3	1,684,569	0.3	74.8	117.7
	繰入金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰越金	37,838,068	6.5	47,827,145	8.0	48,458,887	8.1	78.1	98.7
	諸収入	1,781,022	0.3	8,833,752	1.5	2,676,666	0.4	66.5	330.0
	計	584,867,163	100.0	601,282,473	100.0	595,721,125	100.0	98.2	100.9
北 波 多 中 央 部 開 発 事 業	財産収入	8,414,503	3.6	96,042,874	41.0	17,167,074	7.5	49.0	559.5
	繰越金	225,093,426	96.4	138,443,366	59.0	211,901,453	92.5	106.2	65.3
	諸収入	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	233,507,929	100.0	234,486,240	100.0	229,068,527	100.0	101.9	102.4
	合 計	112,154,840,656		111,639,481,318		118,786,814,641		94.4	94.0

第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税目	予算現額	調定額			収入額			納欠損額			収入未済額				
		滞納繰越分	現年度分	計	滞納繰越分	現年度分	計	対調定額割合 %	滞納繰越分	現年度分	計	対調定額割合 %	滞納繰越分	現年度分	計
市民税	5,245,281,000	157,724,184	5,308,080,030	5,465,804,214	59,231,024	37.6	5,259,751,240	99.1	5,318,982,264	97.3	15,341,971	83,277,910	48,202,069	131,479,979	
固定資産税	5,967,390,000	233,410,565	5,903,457,963	6,136,868,528	61,764,797	26.5	5,855,196,908	99.2	5,916,961,705	96.4	21,929,803	149,771,365	48,205,655	197,977,020	
軽自動車税	414,534,000	29,400,381	416,622,500	446,022,881	10,753,391	36.6	405,927,400	97.4	416,680,791	93.4	3,069,100	15,577,890	10,695,100	26,272,990	
市たばこ税	903,587,000	0	899,434,358	899,434,358	0	—	899,434,358	100.0	899,434,358	100.0	0	0	0	0	
入湯税	16,801,000	709,400	19,428,000	20,137,400	0	0.0	19,428,000	100.0	19,428,000	96.5	709,400	0	0	0	
小計	12,547,593,000	421,244,530	12,547,022,851	12,968,267,381	131,749,212	31.3	12,439,737,906	99.1	12,571,487,118	96.9	41,050,274	248,627,165	107,102,824	355,729,989	
国民健康保険税	3,104,668,000	476,158,169	3,147,365,400	3,623,523,569	139,704,894	29.3	3,038,894,819	96.6	3,178,599,713	87.7	74,159,016	262,294,259	108,470,581	370,764,840	
合計	15,652,261,000	897,402,699	15,694,388,251	16,591,790,950	271,454,106	30.2	15,478,632,725	98.6	15,750,086,831	94.9	115,209,290	510,921,424	215,573,405	726,494,829	

第5表 不納欠損理由内訳表

税目 (特別徴収を含む)	地方税法第15条の7第5項			地方税法第15条の7第4項(滞納処分) の停止<3年>			地方税法第18条			合計			
	即時	消減	金額	第1項第1号(差押財産なし)			第1項第2号(生活保護者等)			第1項第3号(所在不明)			合計
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
個人市民税	17	620,424	1,872,633	55	188	4,508,123	15	491,230	294	6,765,661	569	14,258,071	
法人市民税	6	273,900	1,439,500	32	55	1,734,215	6	173,600	9	810,000	15	1,083,900	
固定資産税	15	1,256,773	412,100	63	133	950,700	17	78,800	890	17,325,715	998	21,929,803	
軽自動車税	1	7,200		150	376	7,193,038	38	743,630	276	1,620,300	490	3,069,100	
入湯税	39	2,158,297	3,724,233	198	434	31,304,719	31	2,004,717	1	709,400	1	709,400	
小計	9	2,256,252	13,655,233	348	810	38,497,757	69	2,748,347	1,470	27,231,076	2,073	41,050,274	
国民健康保険税	48	4,414,549	17,379,466	10.7	24.8	33.4	2.1	2.4	520	24,938,095	1,192	74,159,016	
合計	1.5	3.8	15.1	24.8	33.4	45.3	60.9	45.3	1,990	52,169,171	3,265	115,209,290	
理由別割合 (%)													100.0

第6表 各會計款別歲出一覽表

(3-1)

(單位:円)

會計	款別	予算現額		支出		濟額		翌年度				不用額		
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	對予算現額割合%	繰越費	繰越明許費	繰越事故		計	
一般會計	會議	383,158,000	0.5	376,447,536		376,447,536	0.5	98.2					6,710,464	
	總務	11,937,585,776	15.4	10,985,672,614	625,332,744	11,611,005,358	16.0	97.3		34,922,000			34,922,000	
	民生	22,208,038,470	28.6	21,745,020,444		21,745,020,444	30.0	97.9		32,298,000			32,298,000	
	衛生	7,397,723,440	9.5	6,528,307,244	586,586,468	7,114,893,712	9.8	96.2		79,556,000	15,532,680		95,088,680	
	労働	51,020,000	0.1	51,020,000		51,020,000	0.1	100.0					0	
	農林水産業	4,935,792,000	6.4	4,557,240,157	30,664,120	4,587,904,277	6.3	93.0		263,208,000			263,208,000	
	商工	2,128,968,916	2.7	2,080,986,093	5,825,442	2,086,811,535	2.9	98.0		10,828,000			10,828,000	
	土木	6,056,725,054	7.8	5,211,361,363	378,066,382	5,589,427,745	7.7	92.3		347,637,000			347,637,000	
	消防	2,896,121,400	3.7	2,838,312,727		2,838,312,727	3.9	98.0		17,917,000			17,917,000	
	教育	9,230,166,792	11.9	7,540,413,439	334,030,723	7,874,444,162	10.9	85.3	386,754,139	655,510,000			1,042,264,139	
	災害復旧	2,174,714,283	2.8	579,081,445	45,897,540	624,978,985	0.9	28.7		1,384,677,000			1,384,677,000	
	公債	8,080,126,000	10.4	8,054,809,277		8,054,809,277	11.1	99.7					25,316,723	
	予備	43,647,555	0.1	43,647,555	0	0	—	0.0					43,647,555	
	計	77,523,787,686	100.0	70,548,672,339	2,006,403,419	72,555,075,758	100.0	93.6	386,754,139	2,826,553,000	15,532,680		3,228,839,819	
国民健康保険	總務	302,106,000	1.9	291,117,792		291,117,792	1.9	96.4					10,988,208	
	給付	10,975,083,000	68.9	10,726,507,629		10,726,507,629	68.6	97.7					248,575,371	
	國民健康保險事業費納付金	4,082,452,000	25.6	4,082,450,183		4,082,450,183	26.1	100.0					1,817	
	共同事業拠出金	4,000	0.0	1,932		1,932	0.0	48.3					2,068	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0		0	—	0.0					1,000	
	保健事業費	122,466,000	0.8	113,298,778		113,298,778	0.7	92.5					9,167,222	
	基金積立金	5,000	0.0	99		99	0.0	2.0					4,901	
	公債	587,000	0.0	0		0	—	0.0					587,000	
	諸支	414,328,678	2.6	411,936,702		411,936,702	2.6	99.4					2,391,976	
	予備	23,389,322	0.1	23,389,322		23,389,322	—	0.0					23,389,322	
	計	15,920,422,000	100.0	15,625,313,115		15,625,313,115	100.0	98.1					295,108,885	
	後期高齢者医療	總務	13,624,000	0.9	13,413,585		13,413,585	0.9	98.5					210,415
		納付金	1,556,008,000	98.6	1,540,310,493		1,540,310,493	98.7	99.0					15,697,507
		保健事業費	3,614,000	0.2	3,486,200		3,486,200	0.2	96.5					127,800
諸支		3,484,000	0.2	3,328,800		3,328,800	0.2	95.5					155,200	
予備		700,000	0.0	0		0	—	0.0					700,000	
計	1,577,430,000	100.0	1,560,539,078		1,560,539,078	100.0	98.9					16,890,922		

会計	款別	予算現額		支出		額		翌年度繰越				不用額	
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算現額割合%	継続繰越	費	繰明許費		繰越し
介護保険	総務費	385,542,000	3.0	362,887,922		362,887,922	2.9	94.1					22,654,078
	保険給付費	11,480,087,000	88.5	11,220,989,587		11,220,989,587	88.8	97.7					259,097,413
	地域支援事業費	779,831,000	6.0	741,737,390		741,737,390	5.9	95.1					38,093,610
	基金積立金	95,311,000	0.7	94,600,437		94,600,437	0.7	99.3					710,563
	公債費	500,000	0.0	0		0	—	0.0					500,000
諸支出金	支出金	218,138,000	1.7	215,697,989		215,697,989	1.7	98.9					2,440,011
	予備費	10,000,000	0.1	0		0	—	0.0					10,000,000
介護事業所	計	12,969,409,000	100.0	12,635,913,325		12,635,913,325	100.0	97.4					333,495,675
	業務費	221,734,000	72.1	213,774,614		213,774,614	73.0	96.4					7,959,386
	事業費	83,099,000	27.0	78,516,178		78,516,178	26.8	94.5					4,582,822
	公債費	601,000	0.2	600,032		600,032	0.2	99.8					968
	予備費	2,000,000	0.7	0		0	—	0.0					2,000,000
介護事業所	計	307,434,000	100.0	292,890,824		292,890,824	100.0	95.3					14,543,176
	業務費	2,331,000	4.9	2,140,285		2,140,285	6.8	91.8					190,715
	事業費	27,922,000	59.2	27,240,141		27,240,141	86.9	97.6					681,859
	公債費	1,976,000	4.2	1,975,386		1,975,386	6.3	100.0					614
	予備費	14,941,000	31.7	0		0	—	0.0					14,941,000
下水道	計	47,170,000	100.0	31,355,812		31,355,812	100.0	66.5					15,814,188
	公共下水道費	2,594,794,000	44.3	2,383,842,423	65,200,000	2,449,042,423	42.9	94.4		124,400,000		124,400,000	21,351,577
	公債費	3,256,824,000	55.6	3,254,762,608		3,254,762,608	57.1	99.9					2,061,392
	予備費	9,500,000	0.2	0		0	—	0.0					9,500,000
	計	5,861,118,000	100.0	5,638,605,031	65,200,000	5,703,805,031	100.0	97.3		124,400,000		124,400,000	32,912,969
集落排水	集落排水費	425,263,000	40.8	410,076,328	6,508,840	416,585,168	40.4	98.0					8,677,832
	公債費	615,032,000	59.0	613,965,012		613,965,012	59.6	99.8					1,066,988
	予備費	2,500,000	0.2	0		0	—	0.0					2,500,000
	計	1,042,795,000	100.0	1,024,041,340	6,508,840	1,030,550,180	100.0	98.8					12,244,820
	浄化槽整備費	310,495,000	84.9	304,017,137		304,017,137	84.8	97.9					6,477,863
浄化槽整備	公債費	54,425,000	14.9	54,323,654		54,323,654	15.2	99.8					101,346
	予備費	1,000,000	0.3	0		0	—	0.0					1,000,000
	計	365,920,000	100.0	358,340,791		358,340,791	100.0	97.9					7,579,209

(3-3)

(単位:円)

会計	款別	予算現額		支出		済額		翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算現額割合%	継続繰越	費越	繰明許	繰越費		事業繰越	事故繰越
観光施設	観光施設費	32,501,000	85.1	31,825,364		31,825,364	99.8	97.9							675,636
基金積立	基金積立金	136,000	0.4	53,687		53,687	0.2	39.5							82,313
予備	予備費	5,540,000	14.5	0		0	—	0.0							5,540,000
	計	38,177,000	100.0	31,879,051		31,879,051	100.0	83.5							6,297,949
有線テレビジョン運営事業	有線テレビジョン運営費	572,512,000	98.3	555,715,457		555,715,457	100.0	97.1							16,796,543
予備	予備費	10,000,000	1.7	0		0	—	0.0							10,000,000
	計	582,512,000	100.0	555,715,457		555,715,457	100.0	95.4							26,796,543
北部開発事業	業務費	4,818,417	2.1	4,818,097		4,818,097	2.1	100.0							320
予備	予備費	583	0.0	0		0	—	0.0							583
多中	支金	228,692,000	97.9	228,689,832		228,689,832	97.9	100.0							2,168
業央	計	233,511,000	100.0	233,507,929		233,507,929	100.0	100.0							3,071
合計	計	116,469,685,686	—	108,536,774,092	2,078,112,259	110,614,886,351	—	—	386,754,139	2,950,953,000	15,532,680	3,353,239,819	2,501,559,516		

第7表 歳出決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	30年度%	29年度%
一般会計	議会費	376,447,536	0.5	379,419,602	0.6	365,177,790	0.5	103.1	103.9
	総務費	11,611,005,358	16.0	10,313,766,128	15.1	10,712,101,729	14.3	108.4	96.3
	民生費	21,745,020,444	30.0	20,936,108,538	30.6	21,861,319,005	29.1	99.5	95.8
	衛生費	7,114,893,712	9.8	6,348,783,499	9.3	8,672,674,989	11.6	82.0	73.2
	労働費	51,020,000	0.1	51,033,000	0.1	51,033,000	0.1	100.0	100.0
	農林水産業費	4,587,904,277	6.3	3,919,067,425	5.7	4,333,472,262	5.8	105.9	90.4
	商工費	2,086,811,535	2.9	3,054,233,058	4.5	2,844,889,946	3.8	73.4	107.4
	土木費	5,589,427,745	7.7	5,622,375,265	8.2	5,541,747,619	7.4	100.9	101.5
	消防費	2,838,312,727	3.9	2,130,176,255	3.1	2,790,131,629	3.7	101.7	76.3
	教育費	7,874,444,162	10.9	7,284,956,449	10.6	9,315,532,149	12.4	84.5	78.2
	災害復旧費	624,978,985	0.9	135,060,345	0.2	278,637,871	0.4	224.3	48.5
	公債費	8,054,809,277	11.1	8,326,566,586	12.2	8,320,109,375	11.1	96.8	100.1
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計		72,555,075,758	100.0	68,501,546,150	100.0	75,086,827,364	100.0	96.6	91.2
国民健康保険	総務費	291,117,792	1.9	310,154,640	1.7	290,301,448	1.5	100.3	106.8
	保険給付費	10,726,507,629	68.6	10,832,558,812	59.5	10,940,289,603	57.1	98.0	99.0
	国民健康保険事業費納付金	4,082,450,183	26.1	0	—	0	—	皆増	—
	後期高齢者支援金等	0	—	1,706,222,593	9.4	1,761,019,826	9.2	皆減	96.9
	前期高齢者納付金等	0	—	6,361,548	0.0	1,252,843	0.0	皆減	507.8
	老人保健拠出金	0	—	38,915	0.0	61,152	0.0	皆減	63.6
	介護納付金	0	—	675,228,567	3.7	697,026,890	3.6	皆減	96.9
	共同事業拠出金	1,932	0.0	4,293,587,977	23.6	4,537,962,206	23.7	0.0	94.6
	財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—	—	—
	保健事業費	113,298,778	0.7	101,913,025	0.6	101,569,319	0.5	111.5	100.3
	基金積立金	99	0.0	100	0.0	288	0.0	34.4	34.7
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	411,936,702	2.6	162,932,525	0.9	53,193,264	0.3	774.4	306.3
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	
繰上充用金	0	—	129,207,474	0.7	779,960,975	4.1	皆減	16.6	
計		15,625,313,115	100.0	18,218,206,176	100.0	19,162,637,814	100.0	81.5	95.1

※すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

(3-2)

(単位：円)

会計	款別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	30年度%	29年度%
後期高齢者医療	総務費	13,413,585	0.9	12,302,138	0.8	12,205,395	0.8	109.9	100.8
	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,540,310,493	98.7	1,496,170,885	98.8	1,452,562,194	98.9	106.0	103.0
	保健事業費	3,486,200	0.2	3,394,880	0.2	2,932,884	0.2	118.9	115.8
	諸支出金	3,328,800	0.2	3,095,129	0.2	1,332,500	0.1	249.8	232.3
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,560,539,078	100.0	1,514,963,032	100.0	1,469,032,973	100.0	106.2	103.1
介護保険	総務費	362,887,922	2.9	437,739,943	3.5	480,402,672	3.9	75.5	91.1
	保険給付費	11,220,989,587	88.8	11,307,801,888	90.4	11,243,570,614	90.2	99.8	100.6
	地域支援事業費	741,737,390	5.9	560,189,311	4.5	393,135,993	3.2	188.7	142.5
	基金積立金	94,600,437	0.7	135,311,415	1.1	137,947,318	1.1	68.6	98.1
	公債費	0	—	56,333,000	0.5	56,333,000	0.5	皆減	100.0
	諸支出金	215,697,989	1.7	8,031,171	0.1	159,937,187	1.3	134.9	5.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	12,635,913,325	100.0	12,505,406,728	100.0	12,471,326,784	100.0	101.3	100.3	
養護老人ホーム	事務費	213,774,614	73.0	215,140,231	73.2	217,920,330	72.2	98.1	98.7
	事業費	78,516,178	26.8	78,194,973	26.6	83,253,468	27.6	94.3	93.9
	公債費	600,032	0.2	600,032	0.2	600,032	0.2	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	292,890,824	100.0	293,935,236	100.0	301,773,830	100.0	97.1	97.4
介護サービス事業	総務費	2,140,285	6.8	2,086,226	6.2	2,114,227	6.5	101.2	98.7
	事業費	27,240,141	86.9	29,549,292	87.9	28,274,936	87.4	96.3	104.5
	公債費	1,975,386	6.3	1,975,386	5.9	1,975,386	6.1	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	31,355,812	100.0	33,610,904	100.0	32,364,549	100.0	96.9	103.9	
下水道	公共下水道費	2,449,042,423	42.9	2,687,704,569	44.4	3,151,243,195	49.1	77.7	85.3
	公債費	3,254,762,608	57.1	3,366,100,860	55.6	3,262,622,638	50.9	99.8	103.2
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	5,703,805,031	100.0	6,053,805,429	100.0	6,413,865,833	100.0	88.9	94.4
集落排水	集落排水費	416,585,168	40.4	647,471,775	50.6	497,195,943	44.2	83.8	130.2
	公債費	613,965,012	59.6	631,584,197	49.4	627,346,900	55.8	97.9	100.7
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,030,550,180	100.0	1,279,055,972	100.0	1,124,542,843	100.0	91.6	113.7

(3-3)

(単位：円)

会計	款別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	30年度%	29年度%
浄化槽整備	浄化槽費	304,017,137	84.8	293,613,646	84.1	318,909,198	86.5	95.3	92.1
	公債費	54,323,654	15.2	55,519,585	15.9	49,981,495	13.5	108.7	111.1
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	358,340,791	100.0	349,133,231	100.0	368,890,693	100.0	97.1	94.6
観光施設	観光施設費	31,825,364	99.8	24,085,113	31.6	42,653,773	86.5	74.6	56.5
	基金積立金	53,687	0.2	131,456	0.2	138,205	0.3	38.8	95.1
	公債費	0	—	52,032,412	68.2	6,527,362	13.2	皆減	797.1
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	31,879,051	100.0	76,248,981	100.0	49,319,340	100.0	64.6	154.6	
有線テレビ事業	有線テレビジョン営業費	555,715,457	100.0	563,444,405	100.0	547,893,980	100.0	101.4	102.8
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	555,715,457	100.0	563,444,405	100.0	547,893,980	100.0	101.4	102.8
北波多中央部 開発事業	総務費	4,818,097	2.1	1,160,014	12.4	230,241	0.3	2,092.6	503.8
	事業費	0	—	8,232,800	87.6	90,394,920	99.7	皆減	9.1
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	228,689,832	97.9	0	—	0	—	皆増	—
計	233,507,929	100.0	9,392,814	100.0	90,625,161	100.0	257.7	10.4	
合計	110,614,886,351		109,398,749,058		117,119,101,164		94.4	93.4	

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	30年度 %	29年度 %
1 消費的経費	39,925,505	55.0	40,358,006	58.9	39,181,460	52.2	101.9	103.0
(1) 人件費	10,194,089	14.0	10,281,845	15.0	10,464,527	14.0	97.4	98.3
(2) 物件費	10,904,282	15.0	11,054,709	16.1	9,467,116	12.6	115.2	116.8
(3) 維持補修費	285,228	0.4	319,573	0.5	319,366	0.4	89.3	100.1
(4) 扶助費	14,939,693	20.6	14,807,026	21.6	15,323,720	20.4	97.5	96.6
(5) 補助費等	3,602,213	5.0	3,894,853	5.7	3,606,731	4.8	99.9	108.0
2 投資的経費	12,862,945	17.7	9,128,400	13.3	15,994,129	21.3	80.4	57.1
(1) 普通建設事業費	12,227,155	16.8	8,993,340	13.1	15,715,491	20.9	77.8	57.2
(2) 災害復旧事業費	635,790	0.9	135,060	0.2	278,638	0.4	228.2	48.5
3 公債費	8,054,809	11.1	8,326,567	12.2	8,320,109	11.1	96.8	100.1
4 その他	11,711,817	16.2	10,688,573	15.6	11,591,129	15.4	101.0	92.2
(1) 積立金	2,944,301	4.1	1,712,745	2.5	2,343,596	3.1	125.6	73.1
(2) 投資及び出資金	199,252	0.3	190,048	0.3	413,738	0.6	48.2	45.9
(3) 貸付金	625,300	0.9	625,300	0.9	626,200	0.8	99.9	99.9
(4) 繰出金	7,942,964	10.9	8,160,480	11.9	8,207,595	10.9	96.8	99.4
合 計	72,555,076	100.0	68,501,546	100.0	75,086,827	100.0	96.6	91.2

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。
 ※ すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		平成30年度		平成29年度		平成28年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	30年度 %	29年度 %
一 般 財 源	市 税	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1	12,501,536,124	16.3	100.6	101.4
	地 方 譲 与 税	513,701,722	0.7	508,411,667	0.7	509,152,835	0.7	100.9	99.9
	利 子 割 交 付 金	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0	13,181,000	0.0	170.4	187.5
	配 当 割 交 付 金	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1	26,145,000	0.0	104.1	146.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1	17,217,000	0.0	147.8	225.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0	2,044,132,000	2.7	106.6	103.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0	33,079,725	0.0	101.8	102.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2	82,449,000	0.1	139.3	139.4
	地 方 特 例 交 付 金	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1	49,360,000	0.1	130.0	112.1
	地 方 交 付 税	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6	20,797,665,000	27.2	92.0	96.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0	29,049,000	0.0	83.7	95.4
	繰 越 金	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2	795,770,774	1.0	107.1	107.3
	諸 収 入 (競 艇 繰 入 金)	1,500,000,000	2.0	300,000,000	0.4	250,000,000	0.3	600.0	120.0
市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	1,619,427,000	2.2	1,697,959,000	2.4	1,706,903,000	2.2	94.9	99.5	
計	38,683,465,026	52.7	38,461,830,640	55.0	38,855,640,458	50.8	99.6	99.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0	665,344,966	0.9	99.0	106.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9	1,291,117,606	1.7	104.0	101.6
	国 庫 支 出 金	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2	10,659,079,169	13.9	93.5	86.8
	県 支 出 金	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2	6,532,656,409	8.5	106.4	87.4
	財 産 収 入	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3	761,764,884	1.0	13.8	26.7
	寄 附 金	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3	1,944,306,540	2.5	187.4	226.0
	繰 入 金	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3	4,007,334,431	5.2	94.7	75.2
	諸 収 入 (競 艇 繰 入 金 以 外)	1,535,903,376	2.1	1,684,214,474	2.4	1,474,570,882	1.9	104.2	114.2
	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債 以 外)	6,750,200,000	9.2	5,222,000,000	7.5	10,348,500,000	13.5	65.2	50.5
計	34,746,905,835	47.3	31,491,949,721	45.0	37,684,674,887	49.2	92.2	83.6	
合 計	73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	76,540,315,345	100.0	95.9	91.4	

※ すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(2-1)

(単位：円)

目的別	前年度 末現在高 (A)	本年度 借入額 (B)	本年度元利償還額			本年度 末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D)の 構成比 %
			元金 (C)	利子	合計		
一般会計							
公共事業等債	1,803,274,370	305,500,000	296,505,249	17,441,272	313,946,521	1,812,269,121	1.4
一般単独事業債	4,496,944,357	470,500,000	515,800,929	19,173,909	534,974,838	4,451,643,428	3.4
合併特例債	30,649,171,103	2,225,500,000	2,401,510,088	178,584,197	2,580,094,285	30,473,161,015	23.4
公営住宅建設事業債	3,150,365,685	353,400,000	270,580,445	42,600,424	313,180,869	3,233,185,240	2.5
学校教育施設整備事業債	1,181,292,833	1,541,200,000	134,851,339	15,691,803	150,543,142	2,587,641,494	2.0
辺地対策事業債	524,003,301	8,600,000	77,671,460	1,407,820	79,079,280	454,931,841	0.3
災害復旧事業債	357,356,854	182,800,000	56,981,190	1,028,993	58,010,183	483,175,664	0.4
一般廃棄物処理事業債	623,197,558	37,200,000	194,693,676	10,336,961	205,030,637	465,703,882	0.4
厚生福祉施設整備事業債	10,511,505	0	10,511,505	134,211	10,645,716	0	—
社会福祉施設整備事業債	22,550,612	0	2,406,818	219,504	2,626,322	20,143,794	0.0
施設整備事業債(一般財源化分)	0	10,300,000	0	0	0	10,300,000	0.0
過疎対策事業債	7,678,459,781	1,348,600,000	574,938,891	21,000,073	595,938,964	8,452,120,890	6.5
減収補てん債	3,472,713	0	1,126,103	87,811	1,213,914	2,346,610	0.0
財源対策債	758,121,789	244,100,000	104,880,072	7,409,083	112,289,155	897,341,717	0.7
減税補てん債	411,175,722	0	113,237,153	2,325,897	115,563,050	297,938,569	0.2
臨時財政対策債	25,782,357,991	1,619,427,000	1,824,790,451	140,168,382	1,964,958,833	25,576,994,540	19.6
退職手当債	4,441,834,812	0	621,978,621	22,606,907	644,585,528	3,819,856,191	2.9
(旧)緊急防災・減災事業債	1,804,166,188	0	331,670,985	7,633,325	339,304,310	1,472,495,203	1.1
全国防災事業債	200,100,000	0	4,060,758	1,084,574	5,145,332	196,039,242	0.2
一般補助施設整備等事業債	342,555,299	22,500,000	18,579,264	2,434,329	21,013,593	346,476,035	0.3
その他	39,584,352	0	4,817,793	1,132,566	5,950,359	34,766,559	0.0
計	84,280,496,825	8,369,627,000	7,561,592,790	492,502,041	8,054,094,831	85,088,531,035	65.4
養護老人ホーム特別会計							
社会福祉施設整備事業債	2,315,977	0	565,228	34,804	600,032	1,750,749	0.0
介護サービス事業特別会計							
社会福祉施設整備事業債	6,697,811	0	1,875,693	99,693	1,975,386	4,822,118	0.0
下水道特別会計							
公共下水道事業債	39,080,256,415	1,995,800,000	2,648,212,420	570,326,782	3,218,539,202	38,427,843,995	29.5
臨時財政特例債	100,264,066	0	27,844,925	3,556,623	31,401,548	72,419,141	0.1
一般公共事業債	31,986,781	0	3,844,313	977,545	4,821,858	28,142,468	0.0
計	39,212,507,262	1,995,800,000	2,679,901,658	574,860,950	3,254,762,608	38,528,405,604	29.6

(2-2)

(単位：円)

目的別	前年度 末現在高 (A)	本年度 借入額 (B)	本年度元利償還額			本年度 末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D)の 構成比 %
			元金 (C)	利子	合計		
集落排水特別会計							
漁業集落排水施設事業債	1,638,771,286	41,000,000	152,358,255	22,300,016	174,658,271	1,527,413,031	1.2
農業集落排水施設事業債	4,365,336,724	174,000,000	372,660,163	63,286,180	435,946,343	4,166,676,561	3.2
臨時財政特例債	11,548,489	0	2,491,048	410,636	2,901,684	9,057,441	0.0
小規模集落排水処理施設事業債	3,643,423	0	362,774	95,940	458,714	3,280,649	0.0
計	6,019,299,922	215,000,000	527,872,240	86,092,772	613,965,012	5,706,427,682	4.4
浄化槽整備特別会計							
浄化槽整備事業債	863,499,259	52,900,000	42,108,793	12,214,861	54,323,654	874,290,466	0.7
合計	130,384,817,056	10,633,327,000	10,813,916,402	1,165,805,121	11,979,721,523	130,204,227,654	100.0

